

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【事業年度】	第40期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社物語コーポレーション
【英訳名】	The Monogatari Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 佳雄
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11
【電話番号】	0532-63-8001(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部本部長 高山 和永
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11
【電話番号】	0532-63-8001(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部本部長 高山 和永
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第36期 平成17年6月	第37期 平成18年6月	第38期 平成19年6月	第39期 平成20年6月	第40期 平成21年6月
売上高 (千円)	7,497,256	8,032,452	8,663,005	10,119,397	11,578,130
経常利益 (千円)	144,363	393,785	528,928	729,845	895,277
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	48,298	77,749	109,051	420,377	453,844
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)					
資本金 (千円)	172,450	197,650	257,510	407,450	412,700
発行済株式総数 (株)	248,300	257,300	273,700	1,220,100	1,230,600
純資産額 (千円)	327,061	303,972	531,830	1,236,079	1,626,333
総資産額 (千円)	5,188,024	5,165,591	5,900,943	6,340,159	7,181,968
1株当たり純資産額 (円)	1,317.20	1,177.77	1,939.71	1,012.80	1,321.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	( )	( )	50 ( )	40 ( )	45 (20)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 ( ) (円)	194.51	312.66	422.13	396.11	371.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)				372.93	365.83
自己資本比率 (%)	6.3	5.8	8.9	19.4	22.6
自己資本利益率 (%)	15.9		26.1	47.5	31.7
株価収益率 (倍)				4.3	7.2
配当性向 (%)			11.8	10.0	12.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)		494,450	692,184	943,345	1,253,810
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)		273,620	643,225	658,854	772,411
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)		33,521	240,510	146,785	235,980
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)		815,327	1,104,797	1,242,502	1,487,920
従業員数 (名) 〔他、平均臨時雇用者数〕	246 〔624〕	241 〔569〕	262 〔708〕	300 〔780〕	333 〔916〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第36期においては、新株引受権付社債の新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第37期においては、新株予約権及び新株引受権付社債の新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、また、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第38期においては、新株予約権及び新株引受権付社債の新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 5 自己資本利益率については第37期については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 6 第38期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。
- 7 キャッシュ・フロー計算書は第37期から作成しております。
- 8 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 9 第37期の当期純損失は主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 10 第37期及び第38期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第39期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受け、第40期の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第36期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。
- 11 当社は平成19年9月13日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。また、平成20年3月25日付で公募増資により132,000株を発行しております。

## 2【沿革】

- 昭和24年12月 愛知県豊橋市広小路におでん屋「酒房源氏」を創業
- 昭和44年9月 株式会社げんじを資本金500万円で設立
- 昭和45年7月 愛知県豊橋駅前にわっぱめし「げんじステーションビル店」をオープン
- 昭和55年7月 「酒房源氏」を「大衆活魚料理店源氏本店」とする
- 平成元年2月 「しゃぶ&海鮮源氏総本店」を愛知県豊橋市にオープン
- 平成2年12月 「大衆活魚料理店源氏本店」を移転・拡張・業態転換し、店名を「魚貝三昧げん屋」とする
- 平成7年12月 焼肉店1号店「焼肉一番カルビ曙店」を愛知県豊橋市にオープン
- 平成9年6月 社名を株式会社げんじから株式会社物語コーポレーションに変更
- 平成9年11月 本社を愛知県豊橋市向山町から愛知県豊橋市西岩田に移転・拡張
- 平成10年12月 焼肉部門におけるフランチャイズ1号店「焼肉一番カルビ羽根店」を愛知県岡崎市にオープン
- 平成11年8月 新業態の中華料理店「釜あげチャーシュー上海豚麺」を愛知県豊橋市にオープン
- 平成12年11月 東京都港区に東京本部を開設
- 平成13年6月 大型ラーメン専門店1号店「丸源ラーメン三河安城店」を愛知県安城市にオープン
- 平成14年5月 中華部門におけるフランチャイズ1号店「丸源ラーメン桶狭間店」を名古屋市緑区にオープン
- 平成14年10月 「焼肉一番カルビつきみ野店」を焼肉部門の新業態「焼肉一番かるびつきみ野店」としてリニューアルオープン
- 平成15年11月 「釜あげチャーシュー上海豚麺」を専門店部門の新業態「香港キッチン炒蓮花」としてリニューアルオープン
- 平成16年12月 専門店部門の新業態「百老担担麺」を神奈川県相模原市にオープン
- 平成17年11月 「丸源ラーメン一宮店」を中華部門の新業態「二代目丸源一宮店」としてリニューアルオープン
- 平成17年12月 「百老担担麺」を専門店部門の新業態「大阪梅田お好み焼本舗相模原店」としてリニューアルオープン
- 平成18年3月 「焼肉一番カルビみやぎ台店」を焼肉部門の新業態「焼肉キングみやぎ台店」としてリニューアルオープン
- 平成18年7月 東京本部を東京都品川区に移転  
専門店業態におけるフランチャイズ1号店「大阪梅田お好み焼本舗新潟近江店」を新潟市中央区にオープン
- 平成19年3月 「焼肉キング御経塚店」を焼肉部門の新業態「焼肉きんぐ御経塚店」としてリニューアルオープン
- 平成20年3月 ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社はレストランチェーンの直営による経営並びにフランチャイズ・チェーン展開を主な事業内容としております。「お客様の心のリラックス」を経営目標に掲げ、お客様の「食」に対する潜在的なニーズを開拓すべく「繁盛開発四原則」を用いて、日々お客様に新しい味、新しい食事をご提供できるよう業態開発に注力しております。繁盛開発四原則とは、当社の日々の経営の中から生み出された、お客様にご満足いただける料理店開発の原則であります。

- (1) 文化・季節性・土着性・専門性.....その時々、土地によって独特なもの
- (2) オリジナリティ.....珍しいもの、希少価値
- (3) システム.....分かりやすく紹介すること
- (4) 市場性.....手軽にご提供すること

当社は、この四原則を基本原則として業態開発に努め、「焼肉部門」「専門店部門」「中華部門」「お好み焼部門」及び「フランチャイズ部門」の5部門を展開しております。各部門の内容は以下のとおりであります。

#### 焼肉部門

焼肉部門は、平成7年12月に焼肉業態1号店として開店しました「焼肉一番カルビ」を始め、「焼肉一番かるび」・「焼肉キング」・「焼肉きんぐ」の4業態を展開しております。当社は、より良質な牛肉を、リーズナブルな価格でお客様にご提供する為、その牛肉に応じた最適供給ルート（商社・有力食肉メーカー及び地場肉屋）の開拓を行い続けております。店舗スタッフによる気さくな接客により、リラックスした時間をお過ごしいただくことで、より美味しく料理を味わっていただくことを常に心がけております。

「焼肉一番カルビ」は、ポップなデザインを取り込んだ店舗作りや無煙ロースター設備導入等ファミリー客を獲得するための仕組みを盛り込んだ郊外型大型焼肉店の第1号業態であります。

「焼肉一番かるび」は、店舗デザインに料亭コンセプトを採用し、和風の落ち着いた雰囲気演出しながら、ファミリー層だけでなく、サラリーマンや若者層にも利用していただける店作りをしております。

「焼肉キング」は、肉好きの店主が営む焼肉店というコンセプトであり、当社の他の焼肉業態に比べ、肉の品質を高めるために高単価の商品の品揃えを増やしております。

「焼肉きんぐ」は、当社の焼肉業態で唯一食べ放題（料理を客席でご注文いただける「テーブルバイキング方式」）を採用しております。

#### 専門店部門

専門店部門は「魚貝三昧げん屋」・「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」・「しゃぶと海鮮源氏総本店」の3業態を展開しております。

「魚貝三昧げん屋」では、料理長が日々市場に出向いて自ら魚介類を選別し、旬の食材や珍しい食材等を仕入れ、全国各地の独特な料理を提供すること等、食材品質及び調理法にこだわりを持っております。店内にはカウンター席を設け、調理スタッフとの会話を楽しみながらお食事をお楽しみいただけるほか、宴会席もあり法人等の接待・宴会需要まで幅広く対応しております。

「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」は、非日常空間を意識した和食ファミリーダイニングであります。しゃぶしゃぶ専門店という位置付けを明確にし、しゃぶしゃぶは国産黒毛牛から、食べ放題メニュー、そして牛肉だけではなく豚肉も用意しております。また、お刺身等の海鮮料理としゃぶしゃぶと組み合わせさせていただくことも可能で、豊富な商品バリエーションを実現しております。なお、宴会席もあり、法事慶事・忘新年会等宴会需要の取り込みを図っております。

平成17年5月に専門店部門における関東1号店として開店しました「しゃぶと海鮮源氏総本店南越谷店」は「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」と比べ客単価を高く設定したしゃぶしゃぶをメインとしたファミリーダイニングで、「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」と同様にお客様の多目的の利用動機の取り込みを図っております。

#### 中華部門

中華部門は「丸源ラーメン」・「二代目丸源」の2業態を展開しております。

平成13年6月にラーメン業態第1号店として開店しました「丸源ラーメン」は、「釜あげチャーシュー上海豚麺」で培ったラーメンの技術を活かし、ラーメン専門店として看板商品「肉そば」を始め、各種ラーメンをリーズナブルな価格で提供しております。また広い駐車場と店舗の中で、個人からファミリー層まで幅広いお客様にお食事していただける店舗作りとなっております。

「二代目丸源」は、「丸源ラーメン」と同様の店作りで、個人からファミリー層まで幅広いお客様をターゲットとしております。なお、ラーメン専門店としての長を強く打ち出すために、山盛りのキャベツをトッピングした「きゃべとん」を名物商品として導入しております。

#### お好み焼部門

お好み焼部門は「大阪梅田お好み焼本舗」の1業態を展開しております。

平成17年12月にお好み焼業態第1号店として開店しました「大阪梅田お好み焼本舗」は鯉節のだしとかす玉（揚玉）が入ったお好み焼をメインに、もんじゃ焼や鉄板焼メニューも豊富に取り揃え、楽しくお食事をして頂ける店作りをしております。また、大型店の長を活かし、テーブル席とお座敷をご用意し、学生からファミリー層、サラリーマンの宴会需要と幅広くご利用頂けるようになっております。

フランチャイズ部門

焼肉部門、中華部門及びお好み焼部門の業態のうち、以下の業態のフランチャイズ・チェーン展開をしており、ノウハウの提供等の対価としてフランチャイジー及びサブフランチャイザーよりロイヤルティ収入等を得ております。

焼肉部門：「焼肉一番カルビ」・「焼肉一番かるび」・「焼肉きんぐ」

中華部門：「丸源ラーメン」・「二代目丸源」

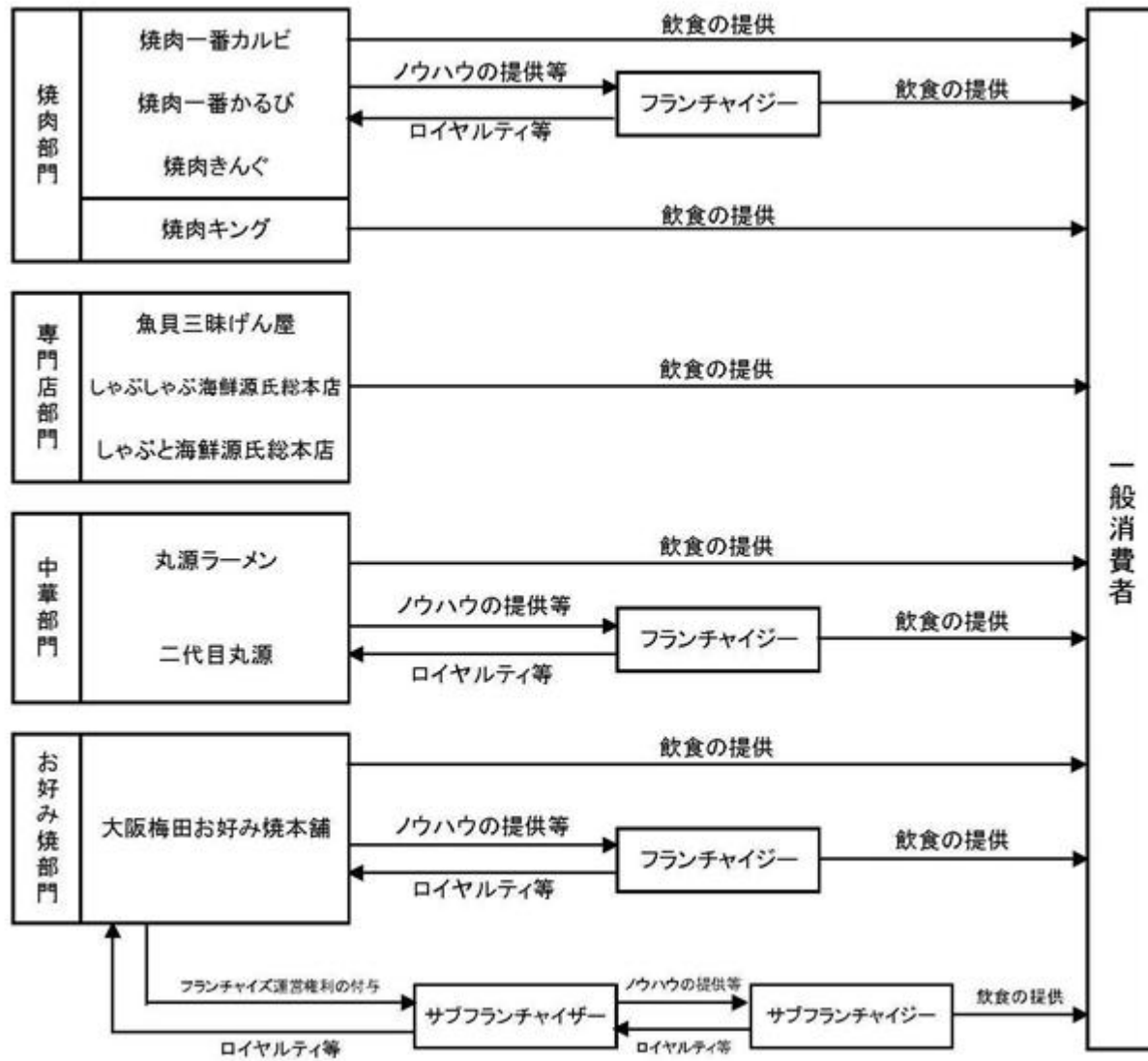
お好み焼部門：「大阪梅田お好み焼本舗」

各業態の店舗数は以下のとおりであります。

部門	業態名	前事業年度末 (平成20年6月30日)		当事業年度末 (平成21年6月30日)	
		直営	F C	直営	F C
焼肉	焼肉一番カルビ	2	8	1	8
	焼肉一番かるび	22	14	23	15
	焼肉キング	4	1	6	
	焼肉きんぐ	6		8	
専門店	魚貝三昧げん屋	1		1	
	しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店	1		1	
	しゃぶと海鮮源氏総本店	1		1	
中華	丸源ラーメン	6	20	9	28
	二代目丸源	6	3	6	4
お好み焼	大阪梅田お好み焼本舗	12	16	15	31
合計		61	62	71	86

(注) FC店舗数には、サブフランチャイジー契約店舗も含まれております。

当社及びフランチャイズ店を含めた事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
333〔916〕	30歳2ヶ月	4年1ヶ月	4,697,730

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。  
4 前事業年度末比33名の増員は、当事業年度の新規出店に伴い、社員採用数を増加させたことが要因であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や、原油をはじめとする資源価格・商品価格の大幅な変動、雇用不安の高まりなどにより、景気は急速な悪化をたどって参りました。

外食業界におきましては、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、中食市場との競争の激化、景気後退や新型インフルエンザの発生に伴い個人消費に減少傾向がみられるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

このような環境の中で当社は、直営店の新規出店及びフランチャイズ加盟企業の獲得により業容の拡大を図りながら、経営目標である「お客様の心のリラックス」を実現するために、当社の強みであり、接客の基本である「とびっきりの笑顔」と「心からの元気」の実践を徹底し、顧客満足の向上を図ることで既存店舗の業績向上に取り組んで参りました。また、堅実かつ計画的に新規出店や改装を行うと共に、積極的な販売促進活動を実施するなど、新たな顧客獲得に努めて参りました。

店舗展開につきましては、直営店において10店舗の新規出店と5店舗の改装を、フランチャイズ店において25店舗の新規出店と1店舗の改装及び1店舗の閉店を実施いたしました。この結果、当事業年度末におけるチェーン全体の店舗数は157店舗（直営店71店舗・フランチャイズ店86店舗）となりました。

以上の結果、売上高は11,578,130千円（前期比14.4%増）、売上総利益は8,233,555千円（同15.9%増）、売上総利益率は71.1%（同1.0ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う人件費や支払賃借料の増加、原油価格高騰による光熱費の増加等により、7,315,315千円（同15.6%増）となりました。

この結果、営業利益は918,240千円（同18.5%増）、経常利益は895,277千円（同22.6%増）となりました。

また、特別利益としてIH鉄板テーブルの導入にかかる補助金収入1,228千円を、特別損失として固定資産除却損37,090千円等を計上した結果、当期純利益は453,844千円（同7.9%増）となり、増収増益となりました。

#### (部門別の概況)

##### 焼肉部門

7月に「焼肉キング」を1店舗、10月に「焼肉一番かるび」を1店舗、12月と3月に「焼肉きんぐ」をそれぞれ1店舗ずつ新規出店しました。これらにより、当事業年度末の店舗数は38店舗（前期比4店舗の純増）となりました。また、既存店舗の活性化を目的として4店舗の改装を実施しました。

売上高につきましては、テーブルバイキング方式の「焼肉きんぐ」の売上が好調に推移し、5,947,389千円（前期比11.7%増）となりました。

##### 専門店部門

10月に「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」を改装しました。期末店舗数は「魚貝三昧げん屋」「しゃぶと海鮮源氏総本店」各1店舗と合わせ、3店舗となっております。

売上高につきましては、改装やメニュー変更等により顧客満足度の向上に努めましたが、1店舗を改装のため約1ヶ月間休業したことなどが影響し、630,847千円（前期比2.6%減）となりました。

##### 中華部門

8月と10月、4月に「丸源ラーメン」をそれぞれ1店舗ずつ新規出店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は15店舗（前期比3店舗の純増）となりました。

売上高につきましては、メニュー変更による顧客満足度の向上やモバイル会員制導入によるリピート客の増加対策に努めた結果、既存店舗の売上高が好調に推移し、2,111,803千円（前期比22.5%増）となりました。

##### お好み焼部門

8月と10月、2月に「大阪梅田お好み焼本舗」をそれぞれ1店舗ずつ新規出店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は15店舗（前期比3店舗の純増）となりました。

売上高につきましては、新規顧客の開拓や新規出店店舗の売上高が寄与し、1,653,324千円（前期比18.5%増）となりました。

##### フランチャイズ部門

焼肉業態では1店舗の新規出店と1店舗の改装及び1店舗の閉店を実施し、当事業年度末の店舗数は23店舗となりました。中華業態では9店舗の新規出店を実施し、当事業年度末の店舗数は32店舗となりました。お好み焼き業態では15店舗の新規出店を実施し、当事業年度末の店舗数は31店舗となりました。これにより、フランチャイズ加盟店舗数の合計は86店舗（前期比24店舗の純増）となりました。

売上高につきましては、フランチャイズ加盟店舗数の増加による売上ロイヤルティ収入の増加等により、1,234,764千円（前期比19.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較し245,418千円増加し1,487,920千円(前期比19.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は1,253,810千円(前期比32.9%増)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が857,744千円あったこと及び減価償却費429,602千円によるキャッシュ・フローの増加等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は772,411千円(前期比17.2%増)となりました。

これは主に、新規出店及び業態転換に伴う有形固定資産の取得による支出が722,189千円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は235,980千円(前期比60.7%)となりました。

これは主に、短期運転資金に対する短期借入金の増加が155,000千円あったこと、設備投資のための借入金の調達が765,000千円あったこと及び借入金の返済が1,083,038千円あったこと等を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

### (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前期比(%)
直営店	焼肉(千円)	1,926,873	114.8
	専門店(千円)	212,633	96.4
	中華(千円)	619,032	128.1
	お好み焼(千円)	432,975	123.1
	小計(千円)	3,191,514	116.8
フランチャイズ(千円)		134,831	137.3
合計(千円)		3,326,345	117.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は一般消費者への直接販売を主としておりますので、記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前期比(%)
直営店	焼肉(千円)	5,947,389	111.7
	専門店(千円)	630,847	97.3
	中華(千円)	2,111,803	122.5
	お好み焼(千円)	1,653,324	118.5
	小計(千円)	10,343,365	113.7
フランチャイズ(千円)(注2)		1,234,764	119.9
合計(千円)		11,578,130	114.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。

## 直営店販売実績

部門別・地域別	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)	店舗数 (店)
焼肉部門							
東北地区	361,223	3.9	3	736,642	7.1	203.9	5
関東地区	2,090,441	22.9	14	2,110,818	20.4	100.9	15
北陸地区	260,730	2.8	2	256,603	2.4	98.4	2
東海地区	1,637,080	18.0	8	1,617,189	15.6	98.7	8
近畿地区	510,631	5.6	3	508,100	4.9	99.5	3
九州地区	463,828	5.1	4	718,035	6.9	154.8	5
小計	5,323,937	58.5	34	5,947,389	57.4	111.7	38
専門店部門							
関東地区	271,096	2.9	1	261,918	2.5	96.6	1
東海地区	377,230	4.1	2	368,928	3.5	97.7	2
小計	648,326	7.1	3	630,847	6.0	97.3	3
中華部門							
関東地区	526,331	5.7	5	695,936	6.7	132.2	6
東海地区	1,196,360	13.1	8	1,291,816	12.4	107.9	8
近畿地区				124,051	1.1		1
小計	1,722,691	18.9	13	2,111,803	20.4	122.5	15
お好み焼部門							
関東地区	495,102	5.4	5	492,147	4.7	99.4	5
東海地区	899,797	9.8	8	1,111,240	10.7	123.4	9
九州地区				49,936	0.4		1
小計	1,394,900	15.3	13	1,653,324	15.9	118.5	15
合計	9,089,855	100.0	63	10,343,365	100.0	113.7	71

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 業態内訳

焼肉部門：「焼肉一番カルビ」「焼肉一番かるび」「焼肉キング」「焼肉きんぐ」

専門店部門：「魚貝三味げん屋」「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」「しゃぶと海鮮源氏総本店」

中華部門：「丸源ラーメン」「二代目丸源」

お好み焼部門：「大阪梅田お好み焼本舗」

3 上記の店舗数は、事業年度中に営業実績がある全ての店舗を示しており、事業年度末の店舗数とは必ずしも一致しておりません。

なお、当事業年度末の店舗数は焼肉部門38店舗、専門店部門3店舗、中華部門15店舗、お好み焼部門15店舗、前事業年度末の店舗数は焼肉部門34店舗、専門店部門3店舗、中華部門12店舗、お好み焼部門12店舗とそれぞれなっております。

4 上記の売上高・店舗数には、フランチャイズ売上高・フランチャイズ店舗数は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

世界的な景気後退を背景として、わが国においても消費者の生活防衛意識の高まりや、食の安全性に対する消費者意識の高まりから、当社をとりまく経営環境は今後も厳しいものと思われま

す。そのため当社では他の外食企業の店舗との差別化を図り、競争力を強化すると共に、特定の顧客層や嗜好をターゲットにせず、長期にわたり消費者の支持を得られる業態開発を目指し、その結果、企業価値の向上となるように以下の課題に適切に対処して参ります。

#### (1) 既存店舗の活性化

今まで以上にお客様のニーズは変化の速度を増し、業態のライフサイクルは更に短くなっていくと考えます。その変化に対応するため、既存店舗の改装や業態変更を重要課題として取り組んでおります。しかし、今後はそれだけに依存せず、顧客ニーズにあった販売を行うために営業組織が主体的に販売計画を策定し、その計画に基づいて本社組織が販売計画を支援する体制により、全社的な業態改善力を強化し、既存店舗のキャッシュ・フローを増加させる取り組みをして参ります。また、店舗における新しい販売機会の模索及び実践を積極的に行って参ります。

#### (2) お客様のニーズを捉えた新業態開発及び新商品開発

ライフスタイルの多様化やインターネットの普及による情報量の拡大等により、お客様の食に対するニーズは、より専門化・細分化し、その変化の速度も増しております。当社ではこの変化に対応するため、新たな収益の柱となるべく業態を模索して参ります。また、今まで以上にお客様のニーズを的確に捉え、競争力を持った商品開発にも引き続き取り組んで参ります。

#### (3) フランチャイズ店舗の出店推進

業態のライフサイクルが短期化する中、今後、当社が安定的な成長を確保していくためには、業態の出店展開を速め、早期に業態ブランドを確立する必要があると考えております。その実現のためには、直営店の新規出店に加え、フランチャイズ加盟企業による新規出店が重要課題と考えております。ビジネスパートナーである優良なフランチャイズ加盟企業を確保するために、今まで以上にローコスト店舗の開発を推進すると共に、一層の支援体制強化のため本年7月より新たにFC支援室を設置し、フランチャイズ加盟企業が円滑に新規出店を行うことができるフランチャイズ本部の組織・機能を充実させて参ります。

#### (4) 「人財」の採用・教育

今後、当社が安定的な成長を確保していくためには、めまぐるしく変化する経営環境に柔軟かつ、適切に対応できる会社作りが重要であり、そのためには優秀な「人財」の確保が必要不可欠であると考えております。当社の経営理念を理解し、賛同した「人財」の確保を重要課題として、新規学卒採用だけでなく、既存店舗に勤務しているパートナー（パートタイマー・アルバイト）や、異業種を含めた職業キャリア（中途採用）からの社員登用など、優秀な「人財」の採用に取り組んで参ります。

「人財」教育に関しましては、実践を通じた教育に加え、教育専門機関「物語アカデミー」のプログラムを改善し、専門知識を習得する機会を増やし、プロフェッショナルとなり得る「人財」を育成して参ります。また、当社にとって、特に重要な位置付けとなる店長に対する教育プログラムを強化し、店舗運営力の改善に結び付けたいと考えております。

#### (5) 組織・管理体制の強化

経営環境の変化に対し、柔軟かつ、機動的に対応できる組織作りを目指すと共に、経営効率化の観点より、本部組織の生産性向上に努めて参ります。また、内部統制システムの構築・強化及び財務報告に対する信頼性及び法令遵守等を確保するため、コンプライアンス委員会の指揮のもとで、役職員への周知徹底に取り組んで参ります。

当社は、経営目標に掲げている「お客様の心のリラックス、物語人の心の自立」という志を持って、企業活動を推進して参ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日（平成21年9月25日）現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 市場環境について

外食業界の外部環境はバブル崩壊後の長期にわたる景気の低迷、それに伴う雇用及び個人所得の低迷に加え、ここ数年間の弁当・惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は縮小傾向にあります。従って、外食業界の既存店舗では、前年に比べ売上が減少する傾向にあります。当社では、既存店舗の売上高を確保するため、メニューの改定や店舗改装等により増収を図ると同時に、直営店舗の新規出店とフランチャイズ・チェーン展開を積極的に行って参りますが、市場環境の悪化等が進む場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 店舗コンセプトについて

当社は現在、焼肉部門において「焼肉一番カルビ」・「焼肉一番かるび」・「焼肉キング」・「焼肉きんぐ」、専門店部門において「魚貝三味げん屋」・「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」・「しゃぶと海鮮源氏総本店」、中華部門において「丸源ラーメン」・「二代目丸源」、お好み焼部門において「大阪梅田お好み焼本舗」を営んでおります。それぞれ、当社独自の企画による店舗コンセプトにより差別化を図っており、今後も、時代のニーズに応えた当社独自の施策の立案に取り組んで参りますが、これらの施策が必ずしも顧客に受け入れられる保証はなく、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新規出店計画について

新規出店の用地確保については、従来の不動産業者等からの外部情報に加え、取引先銀行、取引先業者からも幅広く情報を入手するように努めておりますが、当社のニーズに合致する条件の物件が必ずしも確保されるとは限りません。また、仮に当社の計画に沿った物件を確保しても計画された店舗収益が確保できない恐れがあるなど、新規出店が計画どおり行われぬ可能性があります。当社では、新規出店の用地確保及び収益性の検討等新規出店計画の遂行に鋭意取り組みをいたしますが、新規出店が計画どおり遂行出来ない事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 差入保証金の回収について

当社の出店は、店舗の土地及び建物を賃借する方式を基本としております。土地等所有者の財政状態が悪化するなど差入保証金（敷金・保証金・建設協力金）が回収不能となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 土地等店舗賃貸借契約について

上述しましたとおり、当社の出店は、店舗の土地及び建物を賃借する方式を基本としております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等所有者が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) フランチャイズ・チェーン展開について

###### フランチャイズ契約、及びサブフランチャイズ契約について

当社では直営店の営業展開のほか、フランチャイズ・チェーン展開の拡大を推進しております。本書提出日現在、「焼肉一番カルビ」、「焼肉一番かるび」、「焼肉きんぐ」、「丸源ラーメン」、「二代目丸源」、「大阪梅田お好み焼本舗」の各業態でフランチャイズ・チェーン展開しており、「大阪梅田お好み焼本舗」については当社と一部のフランチャイズ加盟企業との間でサブフランチャイズ加盟契約を締結し、当該フランチャイズ加盟企業がサブフランチャイザーとして、一定の地域においてフランチャイズ・チェーン展開を行うことを認めております。これらの契約により、当社はフランチャイズ店舗に対してサービスや衛生管理の指導を行う義務が生じ、当社はその対価としてロイヤルティ収入等を収受しております。

外食産業全般の市場縮小や飲食店のフランチャイズ加盟に積極的な企業の業績動向等の影響により、当社のフランチャイズ加盟企業数又はサブフランチャイズ加盟企業数が減少した場合には、当社のロイヤルティ収入等が減少することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### フランチャイズ加盟企業に対しての店舗運営指導について

当社はフランチャイズ加盟企業の当社ブランド店舗の経営について、フランチャイズ契約に基づき当社のエリアマネジャーの派遣等によるホールオペレーション、キッチンオペレーション及び衛生管理等の店舗運営に係る指導を実施しております。

フランチャイズ加盟企業が急激に増加した場合においても、当社はその変化に耐え得るフランチャイズ加盟企業の店舗指導体制を強化し対応する予定です。

しかし、フランチャイズ加盟企業において当社の指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サブフランチャイザーに対してサブフランチャイザーの店舗指導を義務付けておりますが、サブフランチャイザーの指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、同様に当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### 中小小売商業振興法及び独占禁止法について

当社は、フランチャイズ・チェーン運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は当社のフランチャイズ加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、又は新たな法律などの制定により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商標権について

当社は多店舗展開が見込まれる業態やフランチャイズ・チェーン展開を行う業態については原則として商標権を取得することで当社のブランドを保護する方針であります。本書提出日現在において、「焼肉キング」、「焼肉きんぐ」、「二代目丸源」、「大阪梅田お好み焼本舗」についてはその商標権について登録が完了しているものはございません。また現在、登録出願しておりますが、これらの商標権登録の可否については本書提出日現在において未確定であります。これらの商標権登録が認められなかった場合、ロゴの変更や商号の変更により、商標権登録が可能な内容にした上で、再度出願することにより、商標権の保護に努める方針であります。

しかし、商標権登録が認められず、同業他社による類似した商号を利用され、当社のブランドが毀損された場合等には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商品表示について

外食産業においては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生するなど、食の安全性だけでなく、商品表示の適正性、信頼性等においても消費者の信用を失墜する事件が発生しております。当社は、適正な商品表示のため社内体制の整備・強化に全社一丸となって注力しておりますが、食材等の納入業者も含めて、万一、表示内容に重大な誤りが発生した場合には、社会的信用低下により当社の業績に影響を与える可能性があると考えられます。

(9) 競合他社の状況及び新規参入について

当社は新規出店をする際には、商圈誘引人口、交通量、競合店調査、賃借条件等の立地調査を綿密に行った上で新規出店の意思決定をしております。しかしながら、当社の出店後に交通アクセスが変化した場合や、同業他社等から新規参入が有った場合には、そこに新たな競合関係が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 「人財」採用及び教育について

当社が安定的な成長を確保していくためには、優秀な「人財」の確保が必要であります。当社の経営理念を理解し、賛同した「人財」の確保を重要課題として、学卒新規採用だけでなく、既存店舗に勤務しているパートナー（パートタイマー・アルバイト）からの社員登用や、異業種を含めた職業キャリア採用（中途採用）など、優秀な「人財」の獲得に取り組んで参ります。また「人財」教育に関しましては、実践を通じた教育に加え、教育専門機関「物語アカデミー」のプログラムを改善し、専門知識を習得する機会を増やし、プロフェッショナルとなり得る「人財」を育成して参ります。しかしながら、当社直営店及びフランチャイズ加盟企業の拡大出店に対する「人財」の確保及び教育が追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 従業員の処遇について

パートタイマー従業員に対する社会保険加入義務化の適用基準拡大について

現在、当社のパートタイマー従業員のうち社会保険加入義務のある対象者は少数であります。しかしながら、今後、パートタイマー従業員の社会保険加入義務化の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、パートタイマー就業希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他労働法制、規制の強化等について

現状、当社は法令等で定められた労働規制等については適正に遵守しておりますが、今後この規制基準等が拡大された場合には、法定福利費の増加及び人員体制強化に伴う費用の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

食品衛生法への対応について

当社は、飲食業として食品衛生法（昭和22年法律第233号）を遵守し、管轄保健所を通じて営業許可を取得しております。各店舗では、食品衛生管理者を管轄保健所に届け出ております。また、衛生管理の強化策として各店舗の店長による日常的なチェック、エリアマネージャーによる検査（サブフランチャイジーの店舗においては、サブフランチャイザーによる検査）のほか専門業者による定期衛生検査を実施しており、本書提出日現在まで、当社の直営店舗及びフランチャイズ店舗において、衛生管理面で重大な問題が生じた事実はありません。しかしながら、今後、直営店舗及びフランチャイズ店舗において食中毒の発生の危険性は否定できず、万一、当社店舗において食中毒が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品残渣物の削減を義務付けられております。当社は食品残渣物を削減するための取り組みを鋭意実施しておりますが、今後法的規制が強化された場合には、その対応のために、設備投資等の新たな費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守について

当社は、企業倫理憲章の策定及びコンプライアンス委員会の設置等、社内の法令遵守体制の整備に注力しております。しかしながら、万一、役員等により法令違反等の行為が発生した場合には、社会的信用低下により円

滑な業務運営に影響を与える可能性があると考えられます。

(13) 食の安全性に関する風評被害について

BSE（牛海綿状脳症）感染牛が、日本（平成13年9月）及びアメリカ（平成15年12月）で発見され、その都度、大々的な報道が繰り返され、消費者の「食の安全性」に対する不安心理が高まり、焼肉店等への来店を控えることとなりました。この結果、牛丼や焼肉など牛肉の提供を主体とする外食チェーン各社の業績は低迷しました。このようにBSE問題等、消費者の「食の安全性」に対する不安心理が高まる事態が発生した場合、客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) BSE問題発生による仕入について

平成15年12月にアメリカで発生しましたBSE問題では、食の安全性に対する風評被害だけでなく、アメリカ産牛肉が輸入禁止となったため、アメリカ産牛肉を使用していた牛丼や焼肉など牛肉の提供を主体とする外食チェーン各社は代替の仕入ルート確保に奔走しました。当社は、いち早く在庫の確保と供給国の切り替えを図るなどの対応を行い、牛肉の確保が出来ず営業休止をせざるを得ないという最悪の事態は回避出来ました。現在、当社は牛肉仕入ルートを国内外含め複数確保しておりますが、同時多発的にBSE問題が発生した場合、牛肉の確保が出来ず営業休止をせざるを得ない事態に至る恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 感染症（新型インフルエンザ等）の発生について

当社は、店舗の衛生管理面においては常に厳しい管理を徹底しておりますが、新型インフルエンザ等の感染症が発生、感染拡大した場合には、消費者が外出を控えるなどして店舗への来客数の減少、また当社従業員への波及により店舗のオペレーションが困難になる等、当社の業績に影響を与える可能性があると考えられます。

(16) 原材料の価格高騰について

近年発生した原油相場高騰に伴う穀物相場等の高騰にとどまらず、天候不順による野菜価格の高騰並びに政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）等の発動など需給関係の急激な変動による食材価格の高騰の可能性等、当社が購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象などが発生し、原材料価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 有利子負債依存度について

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債（1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金及びその他有利子負債（割賦未払金）の合計）の割合が、平成20年6月期は56.3%、平成21年6月期も47.2%と高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、下記財務制限条項が付された長期借入金については財務制限条項に抵触した場合、当該長期借入金の借入金利が引き上げられることとなっているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（財務制限条項）

シンジケートローン契約に基づく長期借入金240,000千円（平成21年6月期残高、1年以内返済予定含む）について、以下の財務制限条項が付されております。

各決算期の末日における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額又は平成16年6月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%を下回らないこと。

各決算期の末日における損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失としないこと。

各決算期の末日におけるレバレッジ倍率が8倍を超えないこと。なお、レバレッジ倍率は、各決算期の末日における有利子負債残高から現金預金残高を控除した金額を、営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(18) ワルツ株式会社からの仕入依存度について

当社の全仕入に占めるワルツ株式会社からの仕入依存度は、仕入及び物流システムのアウトソーシングを委託している関係から、高くなっております。（平成21年6月期の仕入金額全体に占めるワルツ株式会社からの仕入金額の割合は63.2%です。）

今後、ワルツ株式会社に係る仕入及び物流システムのアウトソーシングに何らかの支障が生じることがある場合には、代替先に移行するまでの間、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



(19) 減損損失について

当社は、平成18年6月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、外的環境の著しい変化等により、店舗収益性が低下し、事業計画において計画した店舗収益性と大きく乖離した場合、減損損失を計上する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 特定地域に対する依存度等について

当社の直営店舗出店地域は、東海地区及び関東地区に対する割合が高く（平成21年6月期期末時点での直営店全店舗数に対する東海地区及び関東地区の合計店舗数の割合は76.0%）なっております。

当社としましては今後、全国を網羅する店舗展開を計画しておりますが、現状、東海地区及び関東地区において地震等の災害が発生し、店舗の損壊などによる営業の一時停止や、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により当社店舗への来店が困難になった場合、あるいは同地域に特定した経済的ダメージが発生し消費者の消費環境が悪化した場合には一時的に来客数が著しく減少する可能性があります。また、災害等による店舗損壊の程度によっては、大規模な修繕の必要性から、多額の費用が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 個人情報について

当社は、顧客満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため当社では、個人情報保護規程や個人情報保護ルールを策定し、社内の管理体制には万全を期しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社の信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 関連当事者との取引について

当社は債務保証等の関連当事者取引解消を図って参りましたが、本書提出日現在、リース取引について関連当事者である当社代表取締役社長小林佳雄より2件の債務保証（平成21年6月30日現在の残高281,432千円）を受けております。今後も継続的に当該2件の取引解消に取り組んで参ります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) フランチャイズ加盟契約

当社はフランチャイジーとの間で、下記のような加盟契約を締結しております。

## A 当事者（当社と加盟者）間で、締結する契約

## (a) 契約の名称

「焼肉一番カルビ」・「焼肉一番かるび」・「焼肉きんぐ」・「丸源ラーメン」・「二代目丸源」・「大阪梅田お好み焼本舗」フランチャイズ加盟契約

## (b) 契約の内容

加盟者は、当社よりフランチャイズ・チェーンに加盟した業態の商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供を受ける。

## B 加盟に際し、当社が徴収する加盟金、保証金、ロイヤルティ、その他の金銭に関する事項

		焼肉一番カルビ 焼肉一番かるび	焼肉きんぐ	丸源ラーメン 二代目丸源	大阪梅田お好み焼本舗
加盟金（1店目）		500万円	500万円	500万円	500万円
加盟金（2店目以降）		250万円	250万円	250万円	500万円
保証金		400万円	400万円	400万円	200万円
ロイヤルティ	1店目	5.00%	3.0%	5.0%	5.0%
	2店目	4.75%	3.0%	4.8%	5.0%
	3店目	4.50%	3.0%	4.6%	5.0%
	4店目	4.25%	3.0%	4.4%	5.0%
	5店目	4.00%	3.0%	4.2%	5.0%
	6店目	3.75%	3.0%	4.0%	5.0%
	7店目以降	3.50%	3.0%	4.0%	5.0%
契約更新料		100万円	100万円	100万円	100万円

## C 契約期間に関する事項

	焼肉一番カルビ 焼肉一番かるび 焼肉きんぐ	丸源ラーメン 二代目丸源	大阪梅田お好み焼本舗
契約期間	契約締結日を開始日として、店舗の開店日から満10年を経過した日を終了日とする。	契約締結日を開始日として、店舗の開店日から満10年を経過した日を終了日とする。	契約締結日を開始日として、店舗の開店日から満5年を経過した日を終了日とする。
契約更新	契約満了の6ヶ月前までに両当事者のいずれからも、解約の申入れがない場合は、2年毎に自動的に更新される。	契約満了の6ヶ月前までに両当事者のいずれからも、解約の申入れがない場合は、2年毎に自動的に更新される。	契約満了の6ヶ月前までに両当事者のいずれからも、解約の申入れがない場合は、2年毎に自動的に更新される。

(2) サブフランチャイズ加盟契約

当社はサブフランチャイザーとの間で、下記のような契約を締結しております。

A 当事者（当社と加盟者）間で、締結する契約

(a) 契約の名称

「大阪梅田お好み焼本舗」サブフランチャイズ加盟契約

(b) 契約の内容

加盟者に対して、合意した一定の地域（エリア）における以下の独占的権利を与える。「大阪梅田お好み焼本舗」フランチャイズシステムに基づき、また当社から提供されるノウハウを利用して「大阪梅田お好み焼本舗」フランチャイズ・チェーンを展開、運営しフランチャイザーとしての権利を行使すること。

当社の指定する商標、サービスマーク等を使用すること。

B 加盟に際し、当社が徴収する加盟金、保証金、ロイヤルティ、その他の金銭に関する事項

(a) 加盟金

当該エリアにおける出店希望数×250万円（内100万円はサブフランチャイジー契約締結時）

(b) 保証金

50万円（1店舗出店毎）

(c) ロイヤルティ

店舗売上高の1.5%

(d) 契約更新料

50万円（1店舗毎）

C 契約期間に関する事項

(a) 契約期間

契約締結日を開始日として、満5年を経過した日を終了日とする。

(b) 契約更新

契約満了の6ヶ月前までに双方共に解約の申し出を行わない限り、5年間の自動更新とする。

(3) ワルツ株式会社との「継続的売買基本契約書」

A 契約の内容

ワルツ株式会社が当社の直営店舗及びフランチャイズ加盟店舗に対して、商品を継続的に売り渡すこととし、当社はこの活動を全般的に統制し、その一部をワルツ株式会社に委託する。

B 契約の期間

平成14年4月1日から5年間

ただし、契約期間満了6ヶ月前迄に、両社から、何らの申し出の無いときは、期間満了の翌日から満1ヵ年自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の売上高は、前期比14.4%増加し11,578,130千円となりました。営業利益は918,240千円、経常利益は895,277千円、当期純利益は453,844千円となりました。売上高、営業利益、経常利益、純利益は過去最高となっております。

焼肉部門では、4店舗の新規出店と収益性の改善を目的とした4店舗の改装を実施いたしました。売上高につきましては、メニュー変更や販売促進活動の実施と、「焼肉きんぐ」が好調に推移したことなどにより、新規出店店舗及び既存店舗の売上高が向上し、前期比11.7%増の5,947,389千円となりました。

専門店舗部門では、当事業年度中に開店から20周年を迎えた「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」の改装を実施しました。売上高につきましては、メニュー変更により顧客満足度の向上に努めましたが、改装のため1店舗を約1ヶ月間休業したことなどが影響し、前期比2.6%減の630,847千円となりました。

中華部門では、3店舗の新規出店を実施いたしました。売上高につきましては、メニュー変更による顧客満足度の向上や、モバイル会員制の導入によってリピート客の増加対策に努めた結果、既存店舗の売上高が好調に推移し、前期比22.5%増の2,111,803千円となりました。

お好み焼部門では、3店舗の新規出店を実施いたしました。売上高につきましては、顧客名簿の獲得による販売促進活動や新規出店店舗の売上高が寄与し、前期比18.5%増の1,653,324千円となりました。

フランチャイズ部門では、25店舗の新規出店と1店舗の閉店を実施いたしました。売上高につきましては、加盟店舗数の増加によるロイヤルティ収入の増加などにより、前期比19.9%増の1,234,764千円となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比10.8%増の3,344,574千円となりました。穀物をはじめとした各種商品価格の騰落がありましたが、前期末から開始した物流における2者購買により物流費が削減されたことから、売上高に対する構成比は、前期比1.0ポイント減少し28.8%となっております。

販売費及び一般管理費は前期比15.6%増の7,315,315千円となりました。売上高に対する構成比では前事業年度より0.6ポイント増の63.1%となっております。

前事業年度からの主要な変化は、新規出店に伴う人員増員により給与及び手当が前期比14.9%増加し2,872,766千円となったこと、同じく賃借料が前期比11.5%増加し969,873千円となったこと、原油価格の高騰などにより水道光熱費が前期比16.0%増加し538,251千円となったことによりです。

この結果、営業利益は前期比18.5%増の918,240千円となりました。

営業外収益は、協賛金収入が前期比20.5%増加し41,622千円となったこと等により、前期比8.7%増加し79,001千円となりました。

営業外費用は、支払利息が前期比11.0%減少し77,605千円となったこと等により、前期比13.1%減少し101,964千円となりました。

この結果、当事業年度の経常利益は前期比22.6%増加し895,277千円となりました。

特別利益は、「大阪梅田お好み焼本舗」の既存店舗8店舗において、IH鉄板テーブルの導入にかかる補助金収入1,228千円を計上しました。

特別損失は、店舗改装等により固定資産除却損などを計上し、38,760千円となりました。

以上の活動の結果、当期純利益は前期比7.9%増加し453,844千円となりました。

### (3) 財政状態

総資産は前事業年度末と比べて841,808千円増加し7,181,968千円となりました。流動資産では、現金及び預金が245,420千円増加したことや、フランチャイズ加盟店が増えたため売掛金が30,641千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて330,394千円増加し1,970,866千円となりました。有形固定資産は10店舗の新規出店と5店舗の改装を実施したこと等により376,088千円増加しました。無形固定資産は基幹システムに係るソフトウェアに新機能を追加したこと等により5,661千円増加しました。投資その他の資産は差入保証金や繰延税金資産が増加したこと等により129,665千円増加しました。この結果、固定資産は前事業年度末と比べて511,414千円増加し5,211,101千円となりました。

負債合計は前事業年度末と比べて451,555千円増加し5,555,634千円となりました。流動負債では、短期借入金が155,000千円増加したことや新規投資などにかかる設備関係未払金が98,827千円増加したこと、未払法人税等が93,576千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて542,595千円増加し2,635,559千円となりました。固定負債では長期借入金の減少が329,022千円あったこと、協賛金収入にかかる長期前受収益が155,812千円増加したこと、ラインチャイズ加盟店の増加によって長期預り保証金が70,000千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて91,040千円減少し2,920,075千円となりました。

純資産合計は前事業年度末と比べて390,253千円増加し1,626,333千円となりました。これは、新株引受権行使により資本金が5,250千円、資本準備金が5,355千円それぞれ増加したこと、さらに当期純利益453,844千円を計上し繰越利益剰余金が増加したこと等によります。自己資本比率は前事業年度末と比較し、3.2ポイント増加し22.6%となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より310,464千円多い1,253,810千円の資金を得ました。これは、増収増益により資金の源泉となる税引前当期純利益を857,744千円計上した他、減価償却費を429,602千円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より113,556千円多い772,411千円の資金を使用しました。これは、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出が722,189千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より89,195千円多い235,980千円の資金を使用しました。これは、短期運転資金のための短期借入金の増加が155,000千円あったこと、設備投資資金のための借入金の調達が765,000千円ありましたが、長期借入金の返済に1,083,038千円、配当金の支払に72,338千円を使用したこと等によります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度より245,418千円増加し、1,487,920千円となりました。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」をご参照ください。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し

原油価格や穀物価格の高騰による原材料価格の上昇や、これに伴う消費者の生活防衛意識の高まり、食材の賞味期限及び生産地偽装問題等の発生による消費者の食の安全性への意識の高まり、更には消費者のニーズの多様化や食の外部化など、ライフスタイルの変化やそれに伴うニーズの変化のスピードが速まるなど、当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

当社ではこのような状況の時こそ、ビジネスチャンスであると捉えております。それは当社の強みである「人財力」及び「業態開発力」により競合他社との差別化が図れると考えているからであります。

既存のお客様のニーズの変化を的確に捉えることに加え、改装及び業態変更によって見込まれる新規のお客様のニーズを想定し、「業態開発力」によって既存店舗の改装及び業態変更を実施することで、売上及び利益の伸長が図れると考えております。

また、競争が激化する中、「プロフェッショナル」を育て上げ、店舗運営力（顧客満足度）を向上させることが勝ち抜く店舗の条件であると考えており、そのためには「人財力」が必要であると考えております。

「人財力」強化のために、教育専門機関「物語アカデミー」のプログラムを改善し、専門知識習得の機会を増やし、プロフェッショナルとなり得る「人財」を育成して参ります。また、当社にとって、特に重要な位置付けとなる店長に対する教育プログラムを強化し、店舗運営力の改善に結び付けたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、10店舗の新規出店及び5店舗の改装を実施し、その設備投資総額は799,541千円（無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含む）となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年6月30日現在

都道府県 (事業所名)	部門	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)		
			建物	構築物	車両運 搬具	工具、器具 及び備品	土地		合計	従業 員	臨時
							面積(m <sup>2</sup> )	金額			
宮城県 (焼肉キング名取店 他2店舗)	焼肉	店舗	147,731	19,233		24,512	(2,000.65) 2,193.63	265,604	457,080	12	50
福島県 (焼肉一番かるび福島泉 店他1店舗)	焼肉	店舗	62,667	5,890		6,896	(6,170.56)		75,453	5	26
栃木県 (焼肉一番かるび築瀬店 他1店舗)	焼肉・お好 み焼	店舗	38,413	6,458		12,612	(1,441.82)		57,483	5	15
群馬県 (二代目丸源高崎店)	中華	店舗	36,541	3,115		1,462	(1,718.77)		41,118	3	15
埼玉県 (焼肉一番かるびふじみ 野店他6店舗)	焼肉・専門 店・中華・ お好み焼	店舗	311,201	33,762		41,290	(13,115.61)		386,253	29	94
千葉県 (焼肉きんぐ茂原店他3 店舗)	焼肉・お好 み焼	店舗	125,922	13,851		10,574	(6,491.02)		150,347	11	44
東京都 (焼肉一番かるび町田店 他7店舗)	焼肉・中華 ・お好み焼	店舗	327,755	25,729		23,337	(11,514.39)		376,821	26	90
神奈川県 (焼肉一番かるび横浜栄 店他4店舗)	焼肉・お好 み焼	店舗	199,305	11,639		12,725	(7,439.72)		223,669	17	61
富山県 (焼肉一番かるび二口店)	焼肉	店舗	6,384	927		1,918	(1,576.00)		9,229	2	11
石川県 (焼肉きんぐ御経塚店)	焼肉	店舗	23,920	6,464		1,645	(2,250.68)		32,029	2	11
静岡県 (焼肉一番かるび上島店 他4店舗)	焼肉・中華 ・お好み焼	店舗	156,397	20,050		20,887	(8,928.27)		197,334	18	63
愛知県 (焼肉一番かるび曙店他 19店舗)	焼肉・専門 店・中華・ お好み焼	店舗	678,313	70,630		77,890	(27,035.53) 173.15	125,025	951,858	81	257
三重県 (焼肉一番かるび鈴鹿店 他1店舗)	焼肉・中華	店舗	31,530	9,911		3,011	(3,299.00)		44,452	9	30
大阪府 (焼肉きんぐ鮎川店 他2店舗)	焼肉・中華	店舗	70,044	11,360		12,840	(4,422.92)		94,244	10	39
兵庫県 (焼肉一番かるび西宮港 店)	焼肉	店舗	5,147	3,278		2,496	(5,287.15)		10,921	4	18

都道府県 (事業所名)	部門	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物	構築物	車両運 搬具	工具、器具 及び備品	土地		合計	従業 員	臨時
							面積(m <sup>2</sup> )	金額			
福岡県 (焼肉キング天拝坂店 他3店舗)	焼肉・お好 み焼	店舗	77,024	15,650		20,341	(7,765.25)		113,015	12	49
長崎県 (焼肉きんぐ諫早店)	焼肉	店舗	3,571	2,130		551	(348.76)		6,252	2	12
熊本県 (焼肉キング熊本近見店)	焼肉	店舗	44,335	4,967		4,150	(7,691.00)		53,452	2	9
千葉県 (転貸物件1件)		貸地 等	0	0		0	(2,024.31)		0		
東京都 (本部)		事務 所	80			1,423	(0.00)		1,503	6	1
愛知県 (本社)		事務 所	20,589	193	164	13,748	(476.00) 4.55	109	34,803	77	21
計			2,366,878	265,244	164	294,317	(120,997.41) 2,371.33	390,738	3,317,343	333	916

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 土地の( )内の数字は賃借している面積です。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4 所有権移転外ファイナンス・リース契約による主な賃借設備

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (愛知県豊橋市)	コンピューター関係	一式	3年	4,662	4,662
本社 (愛知県豊橋市)	コンピューター関係	一式	5年	1,606	4,820

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業績動向、財務状況、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
焼肉きんぐ 仙台南小泉店 (仙台市若林区)	焼肉	店舗設備	86,451	86,451	借入金	平成21年5月	平成21年7月	156
丸源ラーメン 前橋店 (群馬県前橋市)	中華	店舗設備	63,375	62,720	借入金	平成21年5月	平成21年7月	124
お好み焼本舗 仙台東ヶ丘店 (仙台市泉市)	お好み焼	店舗設備	74,119	74,119	借入金	平成21年1月	平成21年7月	80
お好み焼本舗 大宮浅間町店 (さいたま市大宮区)	お好み焼	店舗設備	59,450	8,507	借入金	平成21年8月	平成21年10月	114
焼肉きんぐ 川中島店 (長野県長野市)	焼肉	店舗設備	52,500		借入金	平成21年9月	平成21年10月	未定
丸源ラーメン 足利店 (栃木県足利市)	中華	店舗設備	55,500	5,000	借入金	平成21年9月	平成21年10月	125
中華業態 平成21年11月開店予定 (未定)	中華	店舗設備	55,500		借入金	平成21年10月	平成21年11月	未定
中華業態 平成21年12月開店予定 (未定)	中華	店舗設備	55,500		借入金	平成21年11月	平成21年12月	未定
焼肉業態 平成22年2月開店予定 (未定)	焼肉	店舗設備	84,500		借入金	平成22年1月	平成22年2月	未定
中華業態 平成22年3月開店予定 (未定)	中華	店舗設備	55,500		借入金	平成22年2月	平成22年3月	未定
焼肉業態 平成22年4月開店予定 (未定)	焼肉	店舗設備	116,500		借入金	平成22年2月	平成22年4月	未定
中華業態 平成22年5月開店予定 (未定)	中華	店舗設備	67,500		借入金	平成22年3月	平成22年5月	未定

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含んでおります。

#### (2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
お好み焼本舗 佐野店 (栃木県佐野市)	お好み焼	店舗設備	50,000		借入金	平成21年11月	平成21年11月	未定

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却計画はございません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,230,600	1,230,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	1,230,600	1,230,600		

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)は、次のとおりであります。

平成17年9月27日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	18,000	18,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,000	18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,867	1,867
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成23年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,867 資本組入額 1,867	発行価格 1,867 資本組入額 1,867
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を他に譲渡する ことはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が新株予約権発行後に株式分割、または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 株式の分割及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

4 新株予約権行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、当社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。

本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社物語コーポレーション 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

- 5 新株予約権の減少は、付与対象者の退職により失効したものであります。
- 6 平成19年8月27日開催の取締役会決議により、平成19年9月13日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

当社は旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債を発行しております。

当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、発行価格及び資本組入額は次のとおりであります。

新株引受権付社債

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成21年6月30日)			提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)		
	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成13年3月22日)	25,500	1,000	500	25,500	1,000	500

(注) 平成19年8月27日開催の取締役会決議により、平成19年9月13日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより第2回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の「発行価格」及び「資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月16日 (注)1	9,000	257,300	25,200	197,650	25,200	103,200
平成19年6月8日 (注)2	16,400	273,700	59,860	257,510	59,860	163,060
平成19年9月10日 (注)3	84,000	357,700	21,000	278,510	21,420	184,480
平成19年9月13日 (注)4	715,400	1,073,100		278,510		184,480
平成20年3月25日 (注)5	132,000	1,205,100	121,440	399,950	121,440	305,920
平成20年5月21日 (注)6	15,000	1,220,100	7,500	407,450	7,650	313,570
平成21年5月21日 (注)7	10,500	1,230,600	5,250	412,700	5,355	318,925

(注)1 有償第三者割当

割当先 梅岡義央他2名  
発行価格 5,600円  
資本組入額 2,800円

2 有償第三者割当

割当先 株式会社三井住友銀行、他法人30社、個人3名  
発行価格 7,300円  
資本組入額 3,650円

3 新株引受権行使

発行価格 500円  
資本組入額 250円

4 株式分割(1:3)によるものであります。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 2,000円  
引受価額 1,840円  
発行価額 1,615円  
資本組入額 920円

6 新株引受権行使

発行価格 1,000円  
資本組入額 500円

7 新株引受権行使

発行価格 1,000円  
資本組入額 500円

## ( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		6		52			1,280	1,338
所有株式数(単元)		394		639			11,268	12,301
所有株式数の割合(%)		3.21		5.19			91.60	100.00

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林 佳雄	愛知県豊橋市	294,770	23.95
小林 雄祐	神奈川県鎌倉市	195,600	15.89
物語コーポレーション社員持株会	愛知県豊橋市	116,800	9.49
小林 早苗	愛知県豊橋市	102,380	8.31
小林 耕太	愛知県豊橋市	29,545	2.40
小林 洋平	愛知県豊橋市	29,545	2.40
高山 和永	愛知県豊橋市	21,680	1.76
豊橋信用金庫	愛知県豊橋市小畷町579	17,000	1.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,000	1.21
川西 裕康	愛知県豊橋市	13,100	1.06
計		835,420	67.88

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,230,100	12,301	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,230,600		
総株主の議決権		12,301	

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

( 8 ) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年9月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年9月27日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対し新株予約権を付与することを、平成17年9月27日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成17年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3 従業員36
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	8,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が新株予約権発行後に株式分割、または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 株式の分割及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、収益状況に対応し、かつ安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と経営体質の強化に備えるために必要な内部留保の充実を勘案して配当を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当は、従来は期末配当のみでありましたが、平成19年9月27日開催の株主総会決議による定款変更により「毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定め、期末配当と合わせ年2回の配当を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当は1株当たり20円、期末は1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は12.1%となりました。

配当以外の剰余金につきましては財務体質を強化すべく、内部留保して参りたいと考えております。

なお、当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年2月9日 取締役会決議	24,402	20
平成21年9月25日 定時株主総会決議	30,765	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)				2,100	3,000
最低(円)				1,470	1,623

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成20年3月26日にジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,988	2,010	2,280	2,320	2,820	3,000
最低(円)	1,827	1,925	1,966	2,130	2,250	2,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小林 佳雄	昭和24年 1月 7日生	昭和48年 4月 昭和50年 4月 昭和52年 4月 昭和55年 4月	コックドール株式会社入社 株式会社みなと入社 株式会社げんじ(現当社)入 社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	294,770
専務取締役	管理本部 本部長	高山 和永	昭和28年10月28日生	昭和52年 4月 昭和59年 6月 昭和62年 4月 昭和62年 8月 平成元年 1月 平成3年 8月 平成13年 6月 平成15年 3月 平成17年 1月 平成17年 9月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成20年 7月	自営業に従事 株式会社げんじ(現当社)入 社 源氏本店店長 取締役就任 源氏総本店店長 専務取締役 専務取締役経営企画室室長 専務取締役管理本部本部長 専務取締役 F C・立地開発本 部本部長 専務取締役 専務取締役開発本部本部長 専務取締役開発本部担当 専務取締役管理本部本部長 (現任)	(注) 2	21,680
取締役	F C・立地・ 店舗開発本部 本部長	岩崎 昭彦	昭和42年 7月30日生	昭和61年 4月 平成3年 1月 平成8年 8月 平成9年 3月 平成13年 1月 平成17年 9月 平成19年 6月	株式会社げんじ(現当社)入 社 げんじ屋店長 取締役就任 取締役商品開発部部长 取締役開発本部本部長 取締役 F C・立地開発本部本 部長 取締役 F C・立地・店舗開発 本部本部長(現任)	(注) 2	4,500
取締役	営業本部 本部長	梅岡 義央	昭和44年 2月13日生	平成3年 3月 平成5年 4月 平成9年 8月 平成10年12月 平成11年 6月 平成12年 9月 平成14年 5月 平成17年 5月 平成17年 9月	佐久間経営会計事務所入社 光誠堂入社 佐藤電工入社 当社入社 焼肉一番カルピ鈴鹿店店長 一番カルピエリアマネジャー 立地開発部マネジャー 営業本部本部長 取締役営業本部本部長(現 任)	(注) 2	10,200
取締役	F C支援室 室長	高橋 康忠	昭和31年 5月24日生	昭和49年 4月 昭和53年 9月 平成7年12月 平成7年12月 平成18年 2月 平成18年 5月 平成19年 6月 平成21年 8月	ユタカ設備工業株式会社入社 タニザワフーズ株式会社入社 有限会社ハイランド設立 有限会社ハイランド代表取締 役 当社入社 開発本部本部長 取締役開発本部本部長 取締役 F C 支援担当 取締役 F C 支援室室長(現 任)	(注) 2	9,000
取締役	開発本部 本部長	岩崎 敏也	昭和36年 8月14日生	昭和56年 4月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成20年 9月	株式会社WD I 入社 当社入社 開発本部副本部長 開発本部本部長 取締役開発本部本部長(現 任)	(注) 2	100



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		原 義弘	昭和14年4月5日生	昭和33年4月 平成6年7月 平成14年3月 平成16年9月 平成16年10月	株式会社東海銀行入行 東海証券株式会社監査部長 株式会社中部ジョイフル監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3		
監査役		岩田 元	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 平成15年9月	石橋会計事務所入所(現在に至る) 当社非常勤監査役(現任)	(注)3		
監査役		安彦 章	昭和21年5月3日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年9月	豊橋信用金庫入庫 豊信リース株式会社常務取締役 豊橋信用金庫人事部長 豊橋代弁株式会社常務取締役 豊橋代弁株式会社代表取締役社長 豊橋代弁株式会社代表取締役社長退任 当社非常勤監査役(現任)	(注)4		
計								340,250

- (注) 1 監査役原義弘、岩田元、安彦章は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 2 取締役の任期は平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 3 監査役の任期は平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 4 監査役の任期は平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は1名で、F C・立地・店舗開発本部副本部長 芝宮 良之であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有する 当社の株式数
須田 晴雄	昭和20年4月8日生	昭和43年4月 東海銀行入行 平成10年3月 三河信用組合出向 平成10年6月 三河信用組合理事長 平成21年6月 三河信用組合退任	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本方針として、迅速な意思決定及び経営効率の追求、経営責任の明確化、経営の透明性及びコンプライアンス体制の充実、監査役による取締役の業務執行状況に対する監査機能の強化、リスク管理思想の具現化の5つを掲げております。

この経営姿勢を貫くことによって、株主をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を獲得し、長期的に企業価値を高め、持続的な成長を可能にすると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

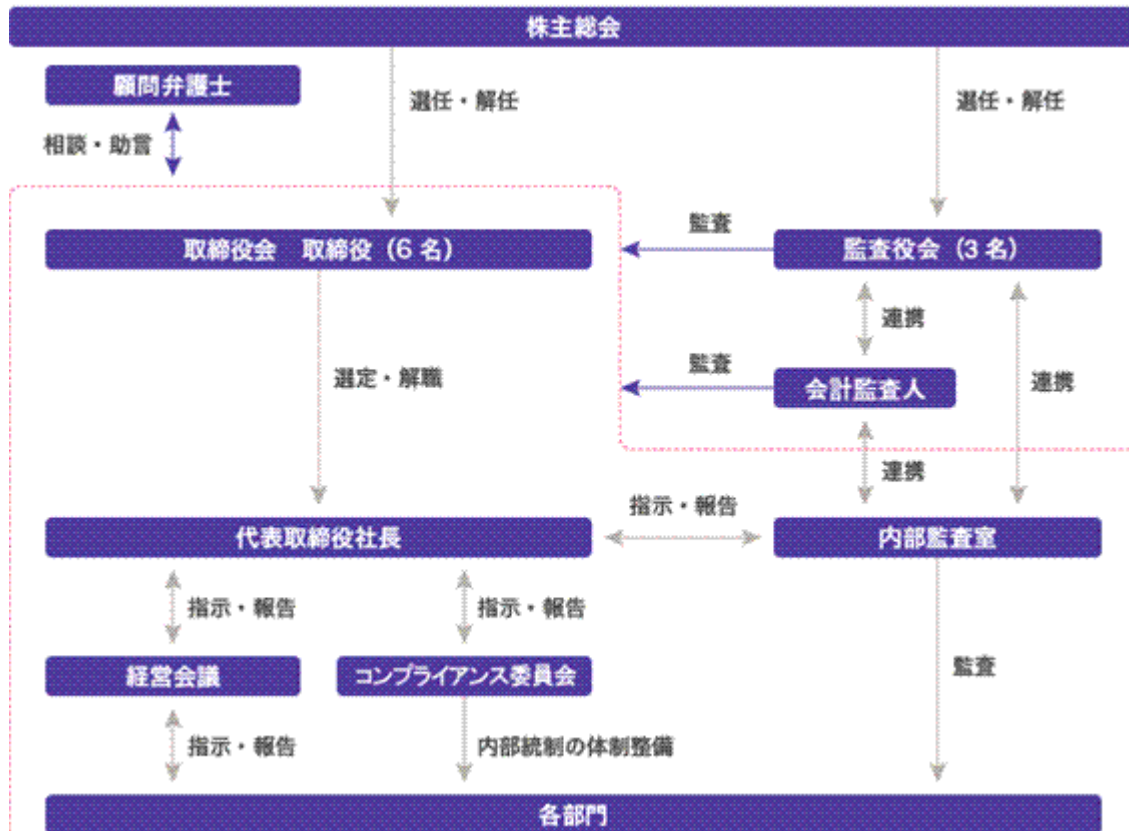
取締役会は、本書提出日現在、取締役6名で構成しており、定例取締役会を1ヶ月に1回、また必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令又は定款に定める事項の他、経営の基本方針・計画に関する重要事項の決定、月次・年次決算関係についての報告等を行っております。

監査役会は、本書提出日現在において常勤監査役1名、非常勤監査役2名を配置しております。監査役は取締役会の他、経営会議、その他重要な会議に出席し、監査役の立場から自由に意見を述べると共に、取締役の業務執行状況を監査しております。

業務執行に際しましては、意思決定の迅速化と機動的経営の実現のために、経営会議を運営しております。経営会議は、経営幹部（常勤取締役及び本部長）による協議の場であり、原則として毎週1回行われております。取締役会決議事項及び報告事項、取締役会上程事項以外の重要な事項等について協議しております。なお、必要に応じて経営幹部以外にも参加が必要と認められた者も参加しております。また、平成21年7月1日より、「経営の重要事項の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離することで、責任の明確化と経営の公正性、透明性の向上を図り、さらに取締役会の機能強化と業務の迅速化及び効率化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、本書提出日現在において、執行役員は1名であります。

また、平成21年7月1日付で社内の更なる法令遵守と、企業倫理の徹底を目指すため、「内部統制強化推進室」を廃止し、「コンプライアンス委員会」を設置しております。

#### ロ．会社の機関の内容



(注) 1 上記のコーポレート・ガバナンスに関する体制は、提出日（平成21年9月25日）現在の内容に基づき記載しております。

#### 八．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成19年9月27日開催の取締役会において、内部統制システム構築に関する基本方針を定めました。取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として法令遵守を徹底し取締役及び使用人一丸となり業務を進めており、その内容を体系化、明文化した「コンプライアンス規程」に定めております。また業務分掌規程、職務権限規程、組織規程により取締役及び使用人の職務及び決裁権限内容に基づき、常時、取締役及び使用人が閲覧できるよう開示し、業務の執行が定款に適合し行われる体制を確保しております。「コンプライアンス規程」において、専務取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制及びコンプライアンスに関する重要方針の実務的な審議を行い、社内啓蒙活動等を通じて有効性の維持・向上を図っております。

また、「企業倫理憲章」を定めて本憲章の実現が企業の運営・存続・発展にとって極めて重要であることを認識して、率先垂範で、社内管理体制を整備し、広く周知徹底しております。

更に、法令違反の疑いのある行為や社会規範から外れる行為等、企業活動を継続するうえで問題となる行為の解決に結びつけることを目的とするため、内部通報制度を新設し「内部通報に関する規程」を定め適切に運営しております。

## ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄組織の内部監査室（人員2名）を設置して、あらかじめ作成し社長の承認を得た監査計画書に基づき、各店舗へは臨店調査を主体に、資産管理・労務管理・衛生管理・現金管理等の規程に定められた業務に関して、各部門へは社内処理手続（規程）・法令等遵守の状況について内部監査を実施しており、業務の改善に向け助言・勧告を行っております。また、監査結果については監査報告書を作成し、役員及び被監査部門の長に報告しています。

監査役監査については、本書提出日現在、常勤1名を含む3名の監査役は取締役の業務執行状況の監査、臨店調査により法規範、公共への奉仕、経営能率等の見地から会社の意思決定と業務執行が合理的であるかを監査しております。監査結果については監査報告書を作成し、監査役会及び社長に報告しております。

また、内部監査室、会計監査人とは四半期に1回の定期会合と、必要に応じて随時情報及び意見の交換を行っております。

## ホ．会計監査の状況

公認会計士による監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、会計監査を期末に偏ることなく期中においても定期的に受けております。なお当事業年度における監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 松岡正明、蛭原新治

（注）継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております

所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に関わる補助者	公認会計士 5名 会計士補等 15名 その他 7名

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

## ヘ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、又は取引関係、その他の利害関係

### ア．社外取締役

現在選任しておりません。

### イ．社外監査役

当社は監査役を3名選任しており、そのすべてが社外監査役であります。なお、社外監査役である岩田元氏の配偶者が当社従業員であります。それ以外には特別な利害関係は有せず、客観的な立場から取締役の業務執行に対し監査を行っております。

## リスク管理体制の整備

当社は、当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより、当社の業務の円滑な運営を行うことを目的として、リスク管理規程を制定しております。

リスク管理体制として、コンプライアンス委員会を設置し、具体的な主管は経営戦略室長を部会長とする危機管理部会が行っております。

危機管理部会は、原則として月1回開催され、内在するリスクを把握・評価し、必要に応じて対策が行えるように体制を整えております。

#### 役員報酬の内容

当社の平成21年6月期における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	7名	123,320千円	(当社には社外取締役はありません)
監査役に対する報酬	3名	13,680千円	(3名ともに社外監査役であります)
合計	10名	137,000千円	

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、平成20年9月25日開催の第39期定時株主総会で定款の変更をおこない、当社と常勤以外の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結することができる旨を定めております。

#### イ.社外監査役との責任限定契約

当社は非常勤の社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第38条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、岩田元氏、安彦章氏と当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

社外監査役が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第425条第1項第1号八に掲げる額を限度として、その責任を負う。この責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行い、また決議方法は累積投票によらない旨を定款によって定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、平成19年9月27日開催の定時株主総会において、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当(中間配当金)等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは剰余金の配当(中間配当金)等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
		21,000,000	1,785,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制の模擬的な評価に係る業務委託及び財務報告に係る内部統制構築業務の助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人より提出される監査日程及び監査工数を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツの監査を受け、また、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,243,506	2 1,488,926
売掛金	145,110	175,751
商品及び製品	65,334	75,959
原材料及び貯蔵品	8,549	10,172
前払費用	100,856	109,510
繰延税金資産	36,896	63,327
その他	40,261	47,270
貸倒引当金	42	52
流動資産合計	1,640,471	1,970,866
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 2,075,381	2 2,366,878
構築物（純額）	239,855	265,244
車両運搬具（純額）	260	164
工具、器具及び備品（純額）	260,546	294,317
土地	2 390,738	2 390,738
建設仮勘定	93,199	118,727
有形固定資産合計	1 3,059,982	1 3,436,071
無形固定資産		
借地権	15,693	15,136
ソフトウェア	35,970	42,151
その他	15,748	15,786
無形固定資産合計	67,412	73,074
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,188	2 7,233
出資金	120	120
長期前払費用	115,272	119,728
繰延税金資産	183,392	262,435
差入保証金	2 1,245,396	2 1,292,854
その他	18,920	19,585
投資その他の資産合計	1,572,291	1,701,956
固定資産合計	4,699,687	5,211,101
資産合計	6,340,159	7,181,968

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,043	300,681
短期借入金	-	155,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 1,025,308	2, 3 1,036,292
未払金	152,779	209,081
設備関係未払金	-	99,995
未払費用	215,692	255,053
未払法人税等	260,401	353,978
未払消費税等	67,223	70,830
前受金	4,455	3,380
預り金	54,488	63,123
前受収益	37,402	88,142
その他	1,168	-
流動負債合計	2,092,963	2,635,559
固定負債		
長期借入金	2, 3 2,502,488	2, 3 2,173,466
退職給付引当金	76,726	92,925
役員退職慰労引当金	144,650	152,330
長期預り保証金	199,540	269,540
長期前受収益	55,017	210,829
長期リース資産減損勘定	473	284
その他	32,220	20,699
固定負債合計	3,011,115	2,920,075
負債合計	5,104,079	5,555,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,450	412,700
資本剰余金		
資本準備金	313,570	318,925
資本剰余金合計	313,570	318,925
利益剰余金		
利益準備金	1,950	1,950
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	511,364	892,003
利益剰余金合計	513,314	893,953
株主資本合計	1,234,334	1,625,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,385	500
評価・換算差額等合計	1,385	500



	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
新株予約権	360	255
純資産合計	1,236,079	1,626,333
負債純資産合計	6,340,159	7,181,968

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	9,089,855	10,343,365
フランチャイズ事業売上高	1,029,541	1,234,764
売上高合計	10,119,397	11,578,130
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	67,455	65,334
当期商品仕入高	2,830,547	3,326,345
業務委託費	195,944	38,647
合計	3,093,947	3,430,327
商品期末たな卸高	65,334	75,959
他勘定振替高	10,409	9,793
商品売上原価	3,018,203	3,344,574
<b>売上総利益</b>	7,101,194	8,233,555
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	224,488	280,164
役員報酬	121,200	126,650
給料及び手当	2,499,597	2,872,766
賞与	216,576	235,398
退職給付費用	14,927	18,064
役員退職慰労引当金繰入額	10,200	10,350
法定福利費	205,453	230,193
福利厚生費	136,124	173,894
採用費	108,709	120,505
水道光熱費	463,704	538,251
旅費及び交通費	96,156	103,182
租税公課	55,005	60,333
消耗品費	381,193	449,317
賃借料	869,754	969,873
減価償却費	347,737	429,602
保険料	20,720	23,264
支払手数料	208,945	257,080
貸倒引当金繰入額	4	10
その他	346,104	416,410
販売費及び一般管理費合計	6,326,606	7,315,315
<b>営業利益</b>	774,588	918,240

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,823	12,315
受取配当金	110	103
受取賃貸料	20,466	19,560
協賛金収入	34,536	41,622
雑収入	4,696	5,400
<b>営業外収益合計</b>	<b>72,634</b>	<b>79,001</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	87,236	77,605
賃貸収入原価	18,295	18,000
雑損失	11,844	6,358
<b>営業外費用合計</b>	<b>117,376</b>	<b>101,964</b>
<b>経常利益</b>	<b>729,845</b>	<b>895,277</b>
<b>特別利益</b>		
違約金収入	25,657	-
補助金収入	12,636	1,228
<b>特別利益合計</b>	<b>38,293</b>	<b>1,228</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2,331	-
固定資産除却損	29,903	37,090
リース解約損	10,363	-
店舗閉鎖損失	37,428	-
その他	2,982	1,670
<b>特別損失合計</b>	<b>83,009</b>	<b>38,760</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>685,129</b>	<b>857,744</b>
法人税、住民税及び事業税	340,239	509,373
法人税等調整額	75,487	105,474
法人税等合計	264,751	403,899
<b>当期純利益</b>	<b>420,377</b>	<b>453,844</b>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	257,510	407,450
当期変動額		
新株の発行	121,440	-
新株の発行（新株予約権の行使）	28,500	5,250
当期変動額合計	149,940	5,250
当期末残高	407,450	412,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	163,060	313,570
当期変動額		
新株の発行	121,440	-
新株の発行（新株予約権の行使）	29,070	5,355
当期変動額合計	150,510	5,355
当期末残高	313,570	318,925
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,950	1,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950	1,950
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	104,672	511,364
当期変動額		
剰余金の配当	13,685	73,206
当期純利益	420,377	453,844
当期変動額合計	406,692	380,638
当期末残高	511,364	892,003
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	106,622	513,314
当期変動額		
剰余金の配当	13,685	73,206
当期純利益	420,377	453,844
当期変動額合計	406,692	380,638
当期末残高	513,314	893,953
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	527,192	1,234,334

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	242,880	-
新株の発行（新株予約権の行使）	57,570	10,605
剰余金の配当	13,685	73,206
当期純利益	420,377	453,844
当期変動額合計	707,142	391,243
当期末残高	1,234,334	1,625,578
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,708	1,385
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,322	885
当期変動額合計	2,322	885
当期末残高	1,385	500
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	930	360
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	105
当期変動額合計	570	105
当期末残高	360	255
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	531,830	1,236,079
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	242,880	-
新株の発行（新株予約権の行使）	57,570	10,605
剰余金の配当	13,685	73,206
当期純利益	420,377	453,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,892	990
当期変動額合計	704,249	390,253
当期末残高	1,236,079	1,626,333

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	685,129	857,744
減価償却費	347,737	429,602
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,042	16,198
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,200	7,680
受取利息及び受取配当金	12,934	12,418
支払利息	87,236	77,605
有形固定資産売却損益（ は益）	2,331	-
有形固定資産除却損	22,228	24,452
店舗閉鎖損失	35,031	-
リース解約損	10,363	-
違約金収入	25,657	-
補助金収入	12,636	1,228
売上債権の増減額（ は増加）	16,887	30,641
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,221	12,248
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,841	15,297
仕入債務の増減額（ は減少）	1,324	26,637
未払消費税等の増減額（ は減少）	41,794	3,607
未払費用の増減額（ は減少）	12,482	39,569
その他の負債の増減額（ は減少）	36,974	270,710
預り保証金の増減額（ は減少）	37,620	70,000
その他	20,698	4,069
小計	1,214,865	1,747,916
利息及び配当金の受取額	488	202
解約違約金の受取額	25,657	-
リース解約違約金の支払額	10,363	-
利息の支払額	87,339	77,158
法人税等の支払額	199,963	417,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,345	1,253,810

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	41,000	1
有形固定資産の取得による支出	736,901	722,189
有形固定資産の売却による収入	31	-
無形固定資産の取得による支出	3,588	13,121
投資有価証券の取得による支出	-	600
差入保証金の差入による支出	86,949	138,693
差入保証金の回収による収入	115,323	101,631
貸付けによる支出	610	-
貸付金の回収による収入	762	-
補助金の受取額	12,636	1,228
その他	561	664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>658,854</b>	<b>772,411</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	155,000
長期借入れによる収入	628,000	765,000
長期借入金の返済による支出	1,042,988	1,083,038
割賦債務の返済による支出	10,825	10,989
株式の発行による収入	292,713	10,384
配当金の支払額	13,685	72,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146,785</b>	<b>235,980</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	137,705	245,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,104,797	1,242,502
現金及び現金同等物の期末残高	1,242,502	1,487,920

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分）を適用しておりま す。これによる損益に与える影響はありま せん。</p>												
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>ただし、定期借地契約による借地上の 建物及び構築物については、耐用年数 を定期借地権の契約期間（ただし、固 定資産の耐用年数が定期借地権の契約 期間未満の場合は固定資産の耐用年 数）とし、建物は残存価額を零とした 定額法、構築物は残存価額を零とした 定率法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、償却可能限 度額まで償却が終了した事業年度の翌 事業年度から5年にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しており ます。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ2,523千 円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <table border="0"> <tr> <td>定額法</td> </tr> </table>	建物	定額法	その他	定率法	建物	15年～34年	構築物	10年～30年	工具、器具及び備品	3年～15年	定額法	定額法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	定額法													
その他	定率法													
建物	15年～34年													
構築物	10年～30年													
工具、器具及び備品	3年～15年													
定額法														
定額法														



項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金支払利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップについては、有効性が明らかであるため有効性評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「設備関係未払金」は1,168千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,022,001千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,358,139千円
2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産
現金及び預金(定期預金) 1,003千円	現金及び預金(定期預金) 1,005千円
建物 428,199千円	建物 352,688千円
土地 390,629千円	土地 390,629千円
投資有価証券 3,779千円	投資有価証券 2,538千円
差入保証金 127,199千円	差入保証金 106,763千円
計 950,811千円	計 853,624千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年内返済予定の	1年内返済予定の
長期借入金・長期借入金 1,382,493千円	長期借入金・長期借入金 978,951千円
計 1,382,493千円	計 978,951千円
3 財務制限条項	3 財務制限条項
シンジケートローン契約に基づく長期借入金320,000千円(1年以内返済予定含む)について、以下の財務制限条項が付されております。	シンジケートローン契約に基づく長期借入金240,000千円(1年以内返済予定含む)について、以下の財務制限条項が付されております。
(1) 各決算期の末日における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額又は平成16年6月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%を下回らないこと。	(1) 各決算期の末日における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額又は平成16年6月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%を下回らないこと。
(2) 各決算期の末日における損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失としないこと。	(2) 各決算期の末日における損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失としないこと。
(3) 各決算期の末日におけるレバレッジ倍率が8倍を超えないこと。 なお、レバレッジ倍率は、各決算期の末日における有利子負債残高から現金預金残高を控除した金額を、営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。	(3) 各決算期の末日におけるレバレッジ倍率が8倍を超えないこと。 なお、レバレッジ倍率は、各決算期の末日における有利子負債残高から現金預金残高を控除した金額を、営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																																																																																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記フランチャイジーについてワルツ株式会社からの仕入債務の一部に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>株式会社サンフジフーズ</td><td style="text-align: right;">18,477千円</td></tr> <tr><td>豊田産業株式会社</td><td style="text-align: right;">12,890千円</td></tr> <tr><td>サンフード株式会社</td><td style="text-align: right;">12,698千円</td></tr> <tr><td>株式会社しおさいフーズ</td><td style="text-align: right;">12,056千円</td></tr> <tr><td>株式会社デイリーカフェ&amp;フーズ</td><td style="text-align: right;">10,137千円</td></tr> <tr><td>株式会社ホコタ</td><td style="text-align: right;">9,078千円</td></tr> <tr><td>有限会社磯太郎フーズ</td><td style="text-align: right;">8,626千円</td></tr> <tr><td>株式会社元廣</td><td style="text-align: right;">6,761千円</td></tr> <tr><td>日映株式会社</td><td style="text-align: right;">6,634千円</td></tr> <tr><td>株式会社呉竹荘</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> <tr><td>有限会社サトー</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> <tr><td>高橋自動車販売株式会社</td><td style="text-align: right;">3,347千円</td></tr> <tr><td>株式会社アイビス</td><td style="text-align: right;">3,012千円</td></tr> <tr><td>株式会社タイエイ</td><td style="text-align: right;">2,583千円</td></tr> <tr><td>株式会社MYコミュニケーションズ</td><td style="text-align: right;">2,455千円</td></tr> <tr><td>株式会社日商</td><td style="text-align: right;">2,421千円</td></tr> <tr><td>有限会社おりじん</td><td style="text-align: right;">2,177千円</td></tr> <tr><td>株式会社メイフーズ</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>有限会社サンコーポレーション</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社F&amp;SK</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社ホットフーズ</td><td style="text-align: right;">1,929千円</td></tr> <tr><td>株式会社エスビジョンエンタープライズ</td><td style="text-align: right;">1,437千円</td></tr> <tr><td>株式会社アクロス</td><td style="text-align: right;">1,227千円</td></tr> <tr><td>有限会社ピスト・ワン</td><td style="text-align: right;">1,114千円</td></tr> <tr><td>株式会社サンシップ</td><td style="text-align: right;">1,050千円</td></tr> <tr><td>中信興業株式会社</td><td style="text-align: right;">932千円</td></tr> <tr><td>メヒコ企画株式会社</td><td style="text-align: right;">694千円</td></tr> <tr><td>有限会社麺や創造</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td>田中食品株式会社</td><td style="text-align: right;">342千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">136,709千円</td></tr> </table> <p>また、上記のほか下記のフランチャイジーの事業用定期借地権に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>有限会社サトー (月額賃料)</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> </table> <p>なお、この事業用定期借地契約の残余期間は、15年8ヶ月であります。</p>	株式会社サンフジフーズ	18,477千円	豊田産業株式会社	12,890千円	サンフード株式会社	12,698千円	株式会社しおさいフーズ	12,056千円	株式会社デイリーカフェ&フーズ	10,137千円	株式会社ホコタ	9,078千円	有限会社磯太郎フーズ	8,626千円	株式会社元廣	6,761千円	日映株式会社	6,634千円	株式会社呉竹荘	4,000千円	有限会社サトー	4,000千円	高橋自動車販売株式会社	3,347千円	株式会社アイビス	3,012千円	株式会社タイエイ	2,583千円	株式会社MYコミュニケーションズ	2,455千円	株式会社日商	2,421千円	有限会社おりじん	2,177千円	株式会社メイフーズ	2,000千円	有限会社サンコーポレーション	2,000千円	株式会社F&SK	2,000千円	株式会社ホットフーズ	1,929千円	株式会社エスビジョンエンタープライズ	1,437千円	株式会社アクロス	1,227千円	有限会社ピスト・ワン	1,114千円	株式会社サンシップ	1,050千円	中信興業株式会社	932千円	メヒコ企画株式会社	694千円	有限会社麺や創造	623千円	田中食品株式会社	342千円	計	136,709千円	有限会社サトー (月額賃料)	1,000千円	計	1,000千円	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記フランチャイジーについて仕入先からの仕入債務の一部に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>サンフード株式会社</td><td style="text-align: right;">24,317千円</td></tr> <tr><td>株式会社サンフジフーズ</td><td style="text-align: right;">19,022千円</td></tr> <tr><td>豊田産業株式会社</td><td style="text-align: right;">12,879千円</td></tr> <tr><td>株式会社しおさいフーズ</td><td style="text-align: right;">11,294千円</td></tr> <tr><td>株式会社ホコタ</td><td style="text-align: right;">11,135千円</td></tr> <tr><td>株式会社元廣</td><td style="text-align: right;">11,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社デイリーカフェ&amp;フーズ</td><td style="text-align: right;">10,272千円</td></tr> <tr><td>有限会社磯太郎フーズ</td><td style="text-align: right;">9,435千円</td></tr> <tr><td>有限会社サトー</td><td style="text-align: right;">7,721千円</td></tr> <tr><td>日映株式会社</td><td style="text-align: right;">6,870千円</td></tr> <tr><td>有限会社オン</td><td style="text-align: right;">5,110千円</td></tr> <tr><td>株式会社MYコミュニケーションズ</td><td style="text-align: right;">4,456千円</td></tr> <tr><td>株式会社呉竹荘</td><td style="text-align: right;">3,846千円</td></tr> <tr><td>高橋自動車販売株式会社</td><td style="text-align: right;">3,678千円</td></tr> <tr><td>株式会社ヘルスマネジメント</td><td style="text-align: right;">3,616千円</td></tr> <tr><td>岡田食品惣菜株式会社</td><td style="text-align: right;">3,491千円</td></tr> <tr><td>有限会社おりじん</td><td style="text-align: right;">3,102千円</td></tr> <tr><td>株式会社日商</td><td style="text-align: right;">3,093千円</td></tr> <tr><td>有限会社サンコーポレーション</td><td style="text-align: right;">3,073千円</td></tr> <tr><td>株式会社タイエイ</td><td style="text-align: right;">2,707千円</td></tr> <tr><td>株式会社F&amp;SK</td><td style="text-align: right;">2,434千円</td></tr> <tr><td>株式会社ホットフーズ</td><td style="text-align: right;">2,297千円</td></tr> <tr><td>株式会社アイビス</td><td style="text-align: right;">2,063千円</td></tr> <tr><td>株式会社メイフーズ</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>田中食品株式会社</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社アクロス</td><td style="text-align: right;">1,609千円</td></tr> <tr><td>株式会社サンシップ</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>株式会社エスビジョンエンタープライズ</td><td style="text-align: right;">1,015千円</td></tr> <tr><td>中信興業株式会社</td><td style="text-align: right;">830千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,468千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">177,385千円</td></tr> </table> <p>また、上記のほか下記のフランチャイジーの事業用定期借地権に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>有限会社サトー (月額賃料)</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> </table> <p>なお、この事業用定期借地契約の残余期間は、14年8ヶ月であります。</p>	サンフード株式会社	24,317千円	株式会社サンフジフーズ	19,022千円	豊田産業株式会社	12,879千円	株式会社しおさいフーズ	11,294千円	株式会社ホコタ	11,135千円	株式会社元廣	11,000千円	株式会社デイリーカフェ&フーズ	10,272千円	有限会社磯太郎フーズ	9,435千円	有限会社サトー	7,721千円	日映株式会社	6,870千円	有限会社オン	5,110千円	株式会社MYコミュニケーションズ	4,456千円	株式会社呉竹荘	3,846千円	高橋自動車販売株式会社	3,678千円	株式会社ヘルスマネジメント	3,616千円	岡田食品惣菜株式会社	3,491千円	有限会社おりじん	3,102千円	株式会社日商	3,093千円	有限会社サンコーポレーション	3,073千円	株式会社タイエイ	2,707千円	株式会社F&SK	2,434千円	株式会社ホットフーズ	2,297千円	株式会社アイビス	2,063千円	株式会社メイフーズ	2,000千円	田中食品株式会社	2,000千円	株式会社アクロス	1,609千円	株式会社サンシップ	1,536千円	株式会社エスビジョンエンタープライズ	1,015千円	中信興業株式会社	830千円	その他	1,468千円	計	177,385千円	有限会社サトー (月額賃料)	1,000千円	計	1,000千円
株式会社サンフジフーズ	18,477千円																																																																																																																																		
豊田産業株式会社	12,890千円																																																																																																																																		
サンフード株式会社	12,698千円																																																																																																																																		
株式会社しおさいフーズ	12,056千円																																																																																																																																		
株式会社デイリーカフェ&フーズ	10,137千円																																																																																																																																		
株式会社ホコタ	9,078千円																																																																																																																																		
有限会社磯太郎フーズ	8,626千円																																																																																																																																		
株式会社元廣	6,761千円																																																																																																																																		
日映株式会社	6,634千円																																																																																																																																		
株式会社呉竹荘	4,000千円																																																																																																																																		
有限会社サトー	4,000千円																																																																																																																																		
高橋自動車販売株式会社	3,347千円																																																																																																																																		
株式会社アイビス	3,012千円																																																																																																																																		
株式会社タイエイ	2,583千円																																																																																																																																		
株式会社MYコミュニケーションズ	2,455千円																																																																																																																																		
株式会社日商	2,421千円																																																																																																																																		
有限会社おりじん	2,177千円																																																																																																																																		
株式会社メイフーズ	2,000千円																																																																																																																																		
有限会社サンコーポレーション	2,000千円																																																																																																																																		
株式会社F&SK	2,000千円																																																																																																																																		
株式会社ホットフーズ	1,929千円																																																																																																																																		
株式会社エスビジョンエンタープライズ	1,437千円																																																																																																																																		
株式会社アクロス	1,227千円																																																																																																																																		
有限会社ピスト・ワン	1,114千円																																																																																																																																		
株式会社サンシップ	1,050千円																																																																																																																																		
中信興業株式会社	932千円																																																																																																																																		
メヒコ企画株式会社	694千円																																																																																																																																		
有限会社麺や創造	623千円																																																																																																																																		
田中食品株式会社	342千円																																																																																																																																		
計	136,709千円																																																																																																																																		
有限会社サトー (月額賃料)	1,000千円																																																																																																																																		
計	1,000千円																																																																																																																																		
サンフード株式会社	24,317千円																																																																																																																																		
株式会社サンフジフーズ	19,022千円																																																																																																																																		
豊田産業株式会社	12,879千円																																																																																																																																		
株式会社しおさいフーズ	11,294千円																																																																																																																																		
株式会社ホコタ	11,135千円																																																																																																																																		
株式会社元廣	11,000千円																																																																																																																																		
株式会社デイリーカフェ&フーズ	10,272千円																																																																																																																																		
有限会社磯太郎フーズ	9,435千円																																																																																																																																		
有限会社サトー	7,721千円																																																																																																																																		
日映株式会社	6,870千円																																																																																																																																		
有限会社オン	5,110千円																																																																																																																																		
株式会社MYコミュニケーションズ	4,456千円																																																																																																																																		
株式会社呉竹荘	3,846千円																																																																																																																																		
高橋自動車販売株式会社	3,678千円																																																																																																																																		
株式会社ヘルスマネジメント	3,616千円																																																																																																																																		
岡田食品惣菜株式会社	3,491千円																																																																																																																																		
有限会社おりじん	3,102千円																																																																																																																																		
株式会社日商	3,093千円																																																																																																																																		
有限会社サンコーポレーション	3,073千円																																																																																																																																		
株式会社タイエイ	2,707千円																																																																																																																																		
株式会社F&SK	2,434千円																																																																																																																																		
株式会社ホットフーズ	2,297千円																																																																																																																																		
株式会社アイビス	2,063千円																																																																																																																																		
株式会社メイフーズ	2,000千円																																																																																																																																		
田中食品株式会社	2,000千円																																																																																																																																		
株式会社アクロス	1,609千円																																																																																																																																		
株式会社サンシップ	1,536千円																																																																																																																																		
株式会社エスビジョンエンタープライズ	1,015千円																																																																																																																																		
中信興業株式会社	830千円																																																																																																																																		
その他	1,468千円																																																																																																																																		
計	177,385千円																																																																																																																																		
有限会社サトー (月額賃料)	1,000千円																																																																																																																																		
計	1,000千円																																																																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1 食材等の自社消費分であり、販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内容  工具、器具及び備品 2,331千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容  建物 2,775千円  構築物 8,142千円  車両運搬具 46千円  工具、器具及び備品 11,263千円  撤去費用 7,675千円  計 29,903千円</p> <p>4 店舗閉鎖損失の内容  二代目丸源江戸川松本店を平成19年11月に閉店したことによる損失であります。  建物・構築物・工具、器具及び備品 35,031千円  撤去費用他 2,397千円  計 37,428千円</p>	<p>1 同左</p> <p>3 固定資産除却損の内容  建物 9,321千円  構築物 8,494千円  車両運搬具 41千円  工具、器具及び備品 6,594千円  撤去費用 12,137千円  その他 500千円  計 37,090千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	273,700	946,400		1,220,100
合計	273,700	946,400		1,220,100

(注) 普通株式の当期増加946,400株は、平成19年9月10日実施の新株引受権の行使による増加84,000株、平成19年9月13日に普通株式1株を3株に分割したことによる増加715,400株、平成20年3月26日上場に伴う公募増資による増加132,000株、平成20年5月21日実施の新株引受権の行使による増加15,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成12年新株引受権	普通株式	84,000		84,000		
平成13年新株引受権	普通株式	17,000	34,000	15,000	36,000	360
平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	7,500	13,800	900	20,400	
合計		108,500	47,800	99,900	56,400	360

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

- 平成12年新株引受権及び平成13年新株引受権は旧商法に基づき発行した新株引受権付社債に関するものであります。
- 平成13年新株引受権及び平成17年ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、平成19年9月13日に普通株式1株を3株に分割したことによるものであります。
- 平成12年新株引受権及び平成13年新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものであります。
- 平成17年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、付与対象者の退職により失効したものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	13,685	50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	48,804	利益剰余金	40	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	1,220,100	10,500		1,230,600
合計	1,220,100	10,500		1,230,600

(注) 普通株式の当期増加10,500株は、平成21年5月21日実施の新株引受権の行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成13年新株引受権	普通株式	36,000		10,500	25,500	255
平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	20,400		2,400	18,000	
合計		56,400		12,900	43,500	255

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成13年新株引受権は旧商法に基づき発行した新株引受権付社債に関するものであります。

3 平成13年新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

4 平成17年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、付与対象者の退職により失効したものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	48,804	40	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	24,402	20	平成20年12月31日	平成21年3月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	30,765	利益剰余金	25	平成21年6月30日	平成21年9月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,243,506 千円	現金及び預金 1,488,926 千円
預入期間3か月超の定期預金 1,003 千円	預入期間3か月超の定期預金 1,005 千円
現金及び現金同等物 1,242,502 千円	現金及び現金同等物 1,487,920 千円



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)					当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエ ア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,804</td> <td style="text-align: right;">154,068</td> <td style="text-align: right;">30,582</td> <td style="text-align: right;">197,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,134</td> <td style="text-align: right;">91,998</td> <td style="text-align: right;">18,814</td> <td style="text-align: right;">115,946</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">963</td> <td></td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,669</td> <td style="text-align: right;">61,106</td> <td style="text-align: right;">11,767</td> <td style="text-align: right;">80,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,017千円</td> </tr> <tr> <td>長期リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,492千円</td> </tr> <tr> <td>長期リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	12,804	154,068	30,582	197,454	減価償却累計額相当額	5,134	91,998	18,814	115,946	減損損失累計額相当額		963		963	期末残高相当額	7,669	61,106	11,767	80,544	未経過リース料期末残高相当額		1年内	35,981千円	1年超	45,036千円	合計	81,017千円	長期リース資産減損勘定期末残高	473千円	支払リース料	39,492千円	長期リース資産減損勘定の取崩額	189千円	減価償却費相当額	39,303千円					<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしておりますが、当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">60,964</td> <td style="text-align: right;">12,804</td> <td style="text-align: right;">143,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,014</td> <td style="text-align: right;">7,396</td> <td style="text-align: right;">108,995</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,950</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> <td style="text-align: right;">33,693</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ソフトウエア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,582</td> <td style="text-align: right;">248,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,930</td> <td style="text-align: right;">172,336</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> <td style="text-align: right;">74,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,987千円</td> </tr> <tr> <td>長期リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,730千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	60,964	12,804	143,652	減価償却累計額相当額	31,014	7,396	108,995	減損損失累計額相当額			963	期末残高相当額	29,950	5,407	33,693		ソフトウエア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	30,582	248,002	減価償却累計額相当額	24,930	172,336	減損損失累計額相当額		963	期末残高相当額	5,651	74,702	未経過リース料期末残高相当額		1年内	34,413千円	1年超	40,573千円	合計	74,987千円	長期リース資産減損勘定期末残高	284千円	支払リース料	40,920千円	長期リース資産減損勘定の取崩額	189千円	減価償却費相当額	40,730千円
	車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)																																																																																													
取得価額相当額	12,804	154,068	30,582	197,454																																																																																													
減価償却累計額相当額	5,134	91,998	18,814	115,946																																																																																													
減損損失累計額相当額		963		963																																																																																													
期末残高相当額	7,669	61,106	11,767	80,544																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年内	35,981千円																																																																																																
1年超	45,036千円																																																																																																
合計	81,017千円																																																																																																
長期リース資産減損勘定期末残高	473千円																																																																																																
支払リース料	39,492千円																																																																																																
長期リース資産減損勘定の取崩額	189千円																																																																																																
減価償却費相当額	39,303千円																																																																																																
	建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)																																																																																														
取得価額相当額	60,964	12,804	143,652																																																																																														
減価償却累計額相当額	31,014	7,396	108,995																																																																																														
減損損失累計額相当額			963																																																																																														
期末残高相当額	29,950	5,407	33,693																																																																																														
	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	30,582	248,002																																																																																															
減価償却累計額相当額	24,930	172,336																																																																																															
減損損失累計額相当額		963																																																																																															
期末残高相当額	5,651	74,702																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年内	34,413千円																																																																																																
1年超	40,573千円																																																																																																
合計	74,987千円																																																																																																
長期リース資産減損勘定期末残高	284千円																																																																																																
支払リース料	40,920千円																																																																																																
長期リース資産減損勘定の取崩額	189千円																																																																																																
減価償却費相当額	40,730千円																																																																																																

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="159 358 750 481"> <tr> <td>1年内</td> <td>113,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>927,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,041,641千円</td> </tr> </table>	1年内	113,737千円	1年超	927,904千円	合計	1,041,641千円	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="813 358 1404 481"> <tr> <td>1年内</td> <td>110,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>835,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>945,876千円</td> </tr> </table>	1年内	110,362千円	1年超	835,513千円	合計	945,876千円
1年内	113,737千円												
1年超	927,904千円												
合計	1,041,641千円												
1年内	110,362千円												
1年超	835,513千円												
合計	945,876千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,796	3,613	1,817
小計	1,796	3,613	1,817
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,507	1,075	432
小計	1,507	1,075	432
合計	3,303	4,688	1,385

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性の検討をして減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,500

当事業年度（平成21年6月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,796	2,296	500
小計	1,796	2,296	500
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	837	837	
小計	837	837	
合計	2,633	3,133	500

（注） 当事業年度において、670千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性の検討をして減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,100

（注） 当事業年度において、999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合には、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は変動金利支払いの長期借入金について金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引(固定金利支払、変動金利受取)を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利関連のみであり将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金支払利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップについては、有効性が明らかであるため有効性評価は省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、実際の取引額の範囲内で金利変動リスクをヘッジするためにのみデリバティブ取引を利用しています。 したがって、市場の変動によるリスクは限定的なものと判断しております。 また、信用リスクにつきましては、国内の優良金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な金利スワップ取引のみであるため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年6月30日)及び当事業年度(平成21年6月30日)

金利スワップについてはすべて特例処理を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,217千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,217千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,490千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">76,726千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,726千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	79,217千円	(2) 未積立退職給付債務	79,217千円	(3) 未認識数理計算上の差異	2,490千円	(4) 貸借対照表計上額純額	76,726千円	(5) 退職給付引当金	76,726千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">95,993千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">95,993千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,067千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">92,925千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,925千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	95,993千円	(2) 未積立退職給付債務	95,993千円	(3) 未認識数理計算上の差異	3,067千円	(4) 貸借対照表計上額純額	92,925千円	(5) 退職給付引当金	92,925千円
(1) 退職給付債務	79,217千円																				
(2) 未積立退職給付債務	79,217千円																				
(3) 未認識数理計算上の差異	2,490千円																				
(4) 貸借対照表計上額純額	76,726千円																				
(5) 退職給付引当金	76,726千円																				
(1) 退職給付債務	95,993千円																				
(2) 未積立退職給付債務	95,993千円																				
(3) 未認識数理計算上の差異	3,067千円																				
(4) 貸借対照表計上額純額	92,925千円																				
(5) 退職給付引当金	92,925千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,594千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,927千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	13,594千円	(2) 利息費用	1,333千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	- 千円	退職給付費用	14,927千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,650千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,584千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,064千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	15,650千円	(2) 利息費用	1,584千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	830千円	退職給付費用	18,064千円				
(1) 勤務費用	13,594千円																				
(2) 利息費用	1,333千円																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	- 千円																				
退職給付費用	14,927千円																				
(1) 勤務費用	15,650千円																				
(2) 利息費用	1,584千円																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	830千円																				
退職給付費用	18,064千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	3年								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(2) 割引率	2.0%																				
(3) 数理計算上の差異の処理年数	3年																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(2) 割引率	2.0%																				
(3) 数理計算上の差異の処理年数	3年																				

(ストック・オプション等関係)  
前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)  
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 36名
ストック・オプション数(注)	普通株式 8,400株(分割後25,200株)
付与日	平成18年4月10日
権利確定条件	付与日(平成18年4月10日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年6ヶ月間(自平成18年4月10日至平成19年10月1日)
権利の行使期間	権利確定後4年以内(自平成19年10月1日至平成23年9月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成19年9月13日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前事業年度末	7,500
付与	
失効	600
株式分割による増加(注)	13,800
権利確定	20,700
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	
権利確定	20,700
権利行使	
失効	300
未行使残	20,400

(注) 平成19年9月13日付で1株につき3株の株式分割を行ったことによる増加であります。

単価情報

平成17年ストック・オプション	
権利行使価格(注) (円)	1,867
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

(注) 平成19年9月13日付で1株につき3株の株式分割を行っており、権利行使価格は分割後の金額で記載してあります。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 36名
ストック・オプション数（注）	普通株式 8,400株（分割後25,200株）
付与日	平成18年4月10日
権利確定条件	付与日（平成18年4月10日）以降、権利確定日（平成19年10月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年6ヶ月間（自 平成18年4月10日 至 平成19年10月1日）
権利の行使期間	権利確定後4年以内（自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日）

（注） 株式数に換算して記載しております。

なお、平成19年9月13日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 前事業年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 前事業年度末	20,400
権利確定 権利行使 失効 未行使残	2,400 18,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,867
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,960千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">35,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">63,445千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">2,356千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,614千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,715千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,335千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,920千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,631千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,289千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,289千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	20,960千円	前受収益	35,919千円	減価償却超過額	63,445千円	投資有価証券	2,062千円	借地権	2,356千円	退職給付引当金	30,614千円	役員退職慰労引当金	57,715千円	減損損失	68,335千円	その他	1,511千円	小計	282,920千円	評価性引当額	62,631千円	繰延税金資産計	220,289千円	繰延税金資産の純額	220,289千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,123千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">118,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">78,308千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">2,638千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,077千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,779千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,954千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,406千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,643千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,763千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,763千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	27,123千円	前受収益	118,832千円	減価償却超過額	78,308千円	投資有価証券	199千円	借地権	2,638千円	退職給付引当金	37,077千円	役員退職慰労引当金	60,779千円	減損損失	62,954千円	その他	1,492千円	小計	389,406千円	評価性引当額	63,643千円	繰延税金資産計	325,763千円	繰延税金資産の純額	325,763千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	20,960千円																																																								
前受収益	35,919千円																																																								
減価償却超過額	63,445千円																																																								
投資有価証券	2,062千円																																																								
借地権	2,356千円																																																								
退職給付引当金	30,614千円																																																								
役員退職慰労引当金	57,715千円																																																								
減損損失	68,335千円																																																								
その他	1,511千円																																																								
小計	282,920千円																																																								
評価性引当額	62,631千円																																																								
繰延税金資産計	220,289千円																																																								
繰延税金資産の純額	220,289千円																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	27,123千円																																																								
前受収益	118,832千円																																																								
減価償却超過額	78,308千円																																																								
投資有価証券	199千円																																																								
借地権	2,638千円																																																								
退職給付引当金	37,077千円																																																								
役員退職慰労引当金	60,779千円																																																								
減損損失	62,954千円																																																								
その他	1,492千円																																																								
小計	389,406千円																																																								
評価性引当額	63,643千円																																																								
繰延税金資産計	325,763千円																																																								
繰延税金資産の純額	325,763千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果の対象としなかった一時差異の増加</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	1.3%	同族会社の留保金課税	3.8%	税効果の対象としなかった一時差異の増加	0.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																								
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																								
住民税均等割	1.3%																																																								
同族会社の留保金課税	3.8%																																																								
税効果の対象としなかった一時差異の増加	0.1%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																								

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

## 【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)兼役員及びその近親者	小林佳雄			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接24.1			債務被保証 (注3)	312,935		
								新株予約権 の行使 (注4)	4,500		
	小林早苗			当社代表 取締役社長 小林佳雄の配偶者	(被所有) 直接8.3			新株予約権 の行使 (注4)	4,500		
	小林雄祐			当社代表 取締役社長 小林佳雄の長男	(被所有) 直接16.0			新株予約権 の行使 (注4)	25,500		
	小林洋平			当社代表 取締役社長 小林佳雄の二男	(被所有) 直接2.4			新株予約権 の行使 (注4)	3,000		
	小林耕太			当社代表 取締役社長 小林佳雄の三男	(被所有) 直接2.4			新株予約権 の行使 (注4)	3,000		
役員及びその近親者	高山和永			当社専務 取締役	(被所有) 直接0.9			新株予約権 の行使 (注5)	10,500		
	岩崎昭彦			当社取締役	(被所有) 直接0.3			新株予約権 の行使 (注5)	4,500		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針

債務保証を受けるにあたり、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

## 3 リース取引について、2件の保証を受けているものであります。

4 平成12年5月11日発行の旧商法に基づく、第1回新株引受権付社債に伴う新株予約権の行使であり、行使価格は1株につき500円であります。

5 平成13年3月22日発行の旧商法に基づく、第2回新株引受権付社債に伴う新株予約権の行使であり、行使価格は1株につき1,000円であります。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）兼役員	小林佳雄			当社代表取締役社長	（被所有） 直接23.9		債務被保証（注3）	281,432		
役員	高山和永			当社専務取締役	（被所有） 直接1.7		新株予約権の行使（注4）	10,500		

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

債務保証を受けるにあたり、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

3 リース取引について、2件の保証を受けているものであります。

4 平成13年3月22日発行の旧商法に基づく、第2回新株引受権付社債に伴う新株予約権の行使であり、行使価格は1株につき1,000円であります。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,012円80銭	1株当たり純資産額	1,321円37銭
1株当たり当期純利益	396円11銭	1株当たり当期純利益	371円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	372円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	365円83銭
<p>当社は、平成19年9月13日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	646円57銭		
1株当たり当期純利益	140円71銭		
<p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権及び新株引受権付社債の新株引受権の残高はありますが、当社株式は前事業年度は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>			

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	420,377	453,844
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	420,377	453,844
期中平均株式数(株)	1,061,239	1,221,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	65,983	19,323
(うち新株予約権)	(65,983)	(19,323)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月27日定時株主総会決議ストック・オプションに伴う新株予約権 普通株式 20,400株	平成17年9月27日定時株主総会決議ストック・オプションのうち、平成20年7月28日に失効した新株予約権 普通株式 2,400株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,236,079	1,626,333
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	360	255
(うち新株予約権)	(360)	(255)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,235,719	1,626,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,220,100	1,230,600

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,027,393	485,932	13,929	3,499,397	1,132,518	185,114	2,366,878
構築物	515,579	83,639	13,092	586,126	320,881	49,755	265,244
車両運搬具	6,524		1,040	5,483	5,318	54	164
工具、器具及び備品	1,048,549	221,945	76,757	1,193,737	899,420	181,580	294,317
土地	390,738			390,738			390,738
建設仮勘定	93,199	118,727	93,199	118,727			118,727
有形固定資産計	5,081,984	910,245	198,019	5,794,210	2,358,139	416,505	3,436,071
無形固定資産							
借地権	18,403	150		18,553	3,416	707	15,136
ソフトウェア	49,518	16,044		65,563	23,412	9,863	42,151
その他	20,899	897		21,797	6,011	859	15,786
無形固定資産計	88,821	17,092		105,913	32,839	11,430	73,074
長期前払費用	118,945 [109,650]	18,353 [18,353]	12,230 [12,230]	125,068 [115,773]	5,340	1,666	119,728
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1)増加

建物	新店10店舗出店工事及び既存店5店舗改装工事	439,934千円
構築物	新店10店舗出店工事及び既存店5店舗改装工事	75,939千円
工具、器具及び備品	新店10店舗出店工事及び既存店5店舗改装工事	144,662千円
建設仮勘定	新店4店舗出店工事	118,727千円

(2)減少

建物	既存店5店舗改装工事	5,677千円
構築物	既存店5店舗改装工事	6,606千円
工具、器具及び備品	既存店1店舗改装工事及び情報端末の入替更新による減少	36,246千円

2 長期前払費用の[ ]内は内書きで、差入保証金における前払家賃部分等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため償却累計額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
第2回無担保社債 (新株引受権付)	平成13年3月22日				なし	償還済み
合計						

(注) 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
第2回無担保社債 (新株引受権付)	平成13年4月1日 ~平成23年3月21日	1,000	25,500	株物語コーポレーション 普通株式	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することが出来ます。

また、新株引受権行使により発行した株式の発行価額の総額は、25,755千円であります。

発行価格は、平成19年9月13日に1株を3株にする株式分割による調整を行った発行価格を記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		155,000	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,025,308	1,036,292	2.13	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,502,488	2,173,466	2.08	平成22年7月 ~平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
未払金	11,520	11,520	1.43	
長期未払金	32,220	20,699	1.43	平成24年6月
合計	3,571,536	3,396,978		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の未払金と長期未払金は割賦未払金であり、長期未払金は固定負債のその他に含まれております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	864,480	581,816	341,752	219,293
その他有利子負債 (長期未払金)	11,520	9,179		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42	52		42	52
役員退職慰労引当金	144,650	10,350	2,670		152,330

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43,917
預金	
当座預金	10
普通預金	1,443,993
定期預金	1,005
小計	1,445,008
合計	1,488,926

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社中部しんきんカード	38,575
ワルツ株式会社	34,338
三菱UFJニコス株式会社	8,245
サンフード株式会社	7,986
株式会社サンフジフーズ	6,069
その他	80,537
合計	175,751

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
145,110	2,262,846	2,232,205	175,751	92.7	25.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
焼肉部門	43,790
専門店部門	11,553
中華部門	11,229
お好み焼部門	9,386
合計	75,959

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
消耗品	10,128
収入印紙	8
切手	34
合計	10,172

e 差入保証金

区分	金額(千円)
建設協力金	689,282
店舗敷金	579,598
社宅	10,962
事務所	7,460
駐車場	5,227
その他	323
合計	1,292,854

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
ワルツ株式会社	195,997
株式会社トーホー	18,454
株式会社マルト水谷	15,989
有限会社創成農産	12,387
名古屋デリカフーズ株式会社	5,478
その他	52,373
合計	300,681

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	2,829,297	2,879,972	2,945,856	2,923,003
税引前四半期純利益金額 (千円)	213,216	179,337	259,442	205,747
四半期純利益金額(千 円)	115,131	92,703	140,067	105,941
1株当たり四半期純利益 金額(円)	94.36	75.98	114.80	86.49

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.monogatari.co.jp/">http://www.monogatari.co.jp/</a> )
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の株主に対し、年2回、以下の基準により株主優待割引券を贈呈する。 100株以上 所有株式数に応じて100株ごとに5,000円相当の株主優待割引券又は、 100株ごとにお米5kgを贈呈。 5,000株以上 5,000円相当の株主優待割引券50枚、又はお米250kgを贈呈。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。  
 会社法第189条第2項各号に定める権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）平成20年9月25日東海財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第39期）（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成20年9月30日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社物語コーポレーション  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社物語コーポレーションの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社物語コーポレーションの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社物語コーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社物語コーポレーションの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社物語コーポレーションの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社物語コーポレーションの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社物語コーポレーションが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。